

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2007年7月（季刊）

## 目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

## 【アジア概況：総じて堅調続く見通し】

- 2007年1～3月期は、米国景気の減速にもかかわらず輸出が底堅く推移したほか、内需も概ね堅調に推移。中国の実質GDP成長率は前年比+11.1%と高率を維持し、NIEs（同+4.4%）、アセアン（同+5.6%）も06年10～12月期と同程度の伸び。
- 中国は、けん引役の輸出、投資が高水準で推移し、高成長を維持する見通し。08年前半には五輪ムードの盛り上がりや旅行収支の拡大により成長率は高まるが、年後半にはやや減速へ。他の地域では、IT分野の在庫調整終息と米国以外の地域における景気の堅調拡大により、07年後半から08年前半にかけて輸出、企業の生産活動の伸びがやや上向く見通し。

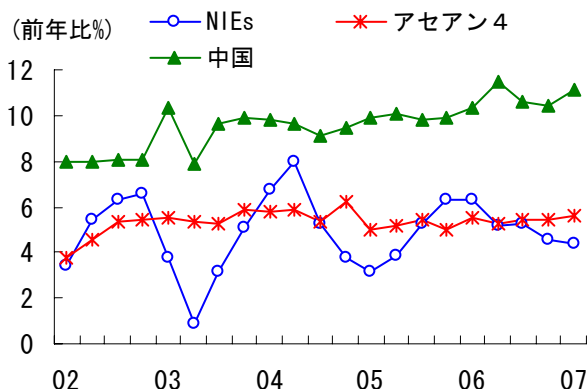
### 1. 景気の現状～概ね前期並みのモメンタムを維持

2007年1～3月期のアジア経済は、米国経済が踊り場に差し掛かるなど輸出環境にはやや陰りがみられたものの、中国の実質GDP成長率が前年比+11.1%と高原状態を続け、中国以外の地域の成長率も、NIEsが同+4.4%、アセアンが同+5.6%と、ほぼ前期並みの伸びとなった（図表1）。

中国の成長率は06年10～12月期の前年比+10.4%から加速した。けん引役の輸出、投資が高い伸びを維持した一方で（図表2）、輸入代替の進行や機械、素材を主とした国産化政策の影響により輸入の伸びが抑えられたことで貿易黒字が大幅に拡大し、成長率を押し上げた。輸出は、米国向けは鈍化したものの、欧州や新興諸国向けの好調が下支えとなり、堅調に拡大した。一方、輸入は、活発な素材生産を背景に原材料輸入が増加し、全体として10～12月期に比べて加速したが、上述の要因から輸出に比べて低い伸びにとどまった。この結果、1～3月期の貿易黒字は、前年比で倍増となった。

投資は、実質金利の低下、企業収益拡大期待や06年末の投資先送りの反動もあり、07年に入って伸びを高めた。個人消費は、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果に支えられ、前年比2ケタ増のペースを維持した。なお、中国当局は、投資過熱、過剰流動性や株価高騰への警戒感を強めており、ここにきて追加利上げ、預金準備率引き上げ、人民元変動幅拡大、株式取引にかかる印紙税の税率引き上げといった措置を講じている。

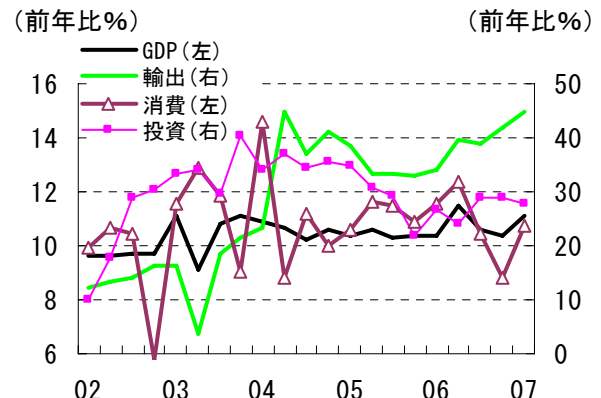
（図表1）国・地域別成長率



（注）IMFによる2005年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表2）中国主要経済指標



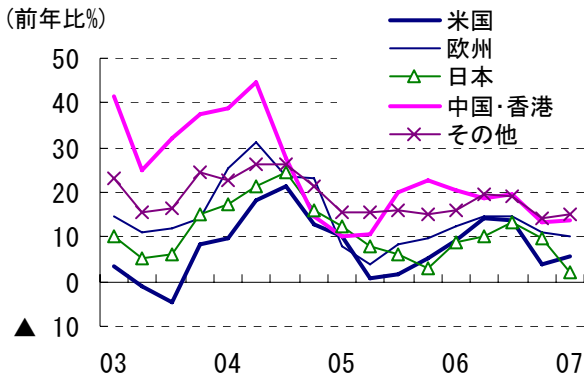
（注）GDP成長率は実質、他は名目（うち輸出はドルベース）。投資は年初来累計伸び率を四半期化。

（資料）国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

NIEs の韓国、台湾では、07 年に入って輸出が底堅さを見せ始めた。I T 関連財の輸出は、世界的な在庫調整の影響により、06 年後半から減速傾向をたどっているが、鋼材・化学原料等の非 I T 関連財の好調が下支えとなった。アセアンの輸出も、非 I T 関連財を中心に高水準を維持した。仕向け地別にみると、NIEs、アセアンとも米国向け輸出はやや低調であったが、欧州、中国、その他新興諸国など米国以外の地域への輸出が高い伸びを示した（図表 3）。

内需は、①予算案審議の遅れに伴う政府投資の大幅減がみられた台湾、②輸出の減速を受けて民間設備投資が手控えられた香港、③長引く政局不安の影響が企業・家計のマインドを下押ししたタイでは弱含んだが、他の国では概ね堅調だった。韓国では、予算の早期執行により公的資本形成が拡大したほか、民間設備投資も回復した。GDP の 5 割を占める個人消費は、2 月の世界同時株安の短期終息、韓米 FTA 妥結等の好材料を受けて消費者マインドが改善したことから、緩やかに持ち直した。アセアンのインドネシア、フィリピンでは、民間設備投資、耐久財個人消費が伸びを高めた。両国とも国内自動車販売台数は 07 年に入って急伸び、足もとでは前年比 2 ケタの伸びを示している（図表 4）。

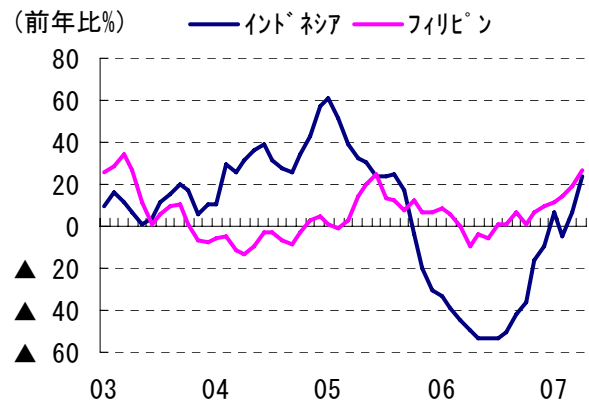
（図表 3）輸出：仕向け地別伸び率



（注）香港、インドネシアを除くNIEs、アセアン4の合計輸出金額の仕向け地別の伸び。

（資料）各国統計

（図表 4）自動車販売台数の伸び



（注）3ヵ月後方移動平均。

（資料）各国統計

## 2. 今後の展望～中国は高成長維持、他の地域では I T 分野が持ち直し

中国の景気には、07 年半ば以降、若干ピークアウト感が出てくるものの、予測期間を通じて高原状態が続き、成長率は 07 年+10.5%、08 年+10.7%と予測した。

中国では、07 年後半から 08 年前半にかけて、けん引役の投資、輸出が高水準で推移する見通しである。まず輸出は、欧州や新興諸国向けの好調に下支えされ、堅調な拡大が続く見通しである。ただし、米国の景気減速に加え、人民元高・輸出単価の上昇に伴う輸出競争力の低下や資源確保のための輸出抑制策の影響により、輸出及び貿易黒字の増加ペースは鈍化しよう。08 年は、年前半を中心に先進国の景気がやや上向くとみられるが、ドル、ユーロなど主要通貨に対する人民元高が見込まれるため、輸出の伸びは引き続き鈍化する見通しである。

投資は、北京五輪、上海万博、地域開発を見据えた根強い投資意欲と銀行の積極貸出姿勢に支えられ、高い伸びが続く見込みである。もっとも、年初から投資が加速する中、株価高騰を受けて企業の投資マインドが高揚していることもあり、政府は投資抑制姿勢を維持すると予想する。輸出の増勢鈍化に伴い企業収益拡大ペースもやや低下するとみられ、投資は、07 年央以降、小幅

ながら減速するだろう。

08 年は、北京五輪を契機とした投資や消費が年前半に盛り上がり、旅行収支も拡大する中、年前半に成長率は上向くと予想する。もともと、①年央以降、五輪ムードの剥落により個人消費が減速すること、②米国景気の本格回復が遅れる中、欧州の景気ピークアウト、対ユーロでの人民元レート上昇により欧州向け輸出も鈍化することから、景気は年後半、減速に転じ、通年の成長率は 07 年を若干上回る程度になるだろう。

中国以外の地域では、07 年後半から 08 年前半にかけて輸出の伸びがやや高まると予測する。米国景気は予測期間を通じて本格回復には至らないとみられるが、08 年に向けて成長率は緩やかに持ち直していくと見込まれる。欧州、中国の景気には徐々にピークアウト感が出てくるが、08 年前半まで概ね堅調な拡大が続く見通しである。

輸出及び企業の生産活動を規定するもう 1 つのポイントであるグローバルな I T 関連需要は、07 年半ば以降、在庫調整の終息に伴い緩やかに回復すると予想する。ウインドウズ Vista 効果の不発が指摘されている P C 市場では、今後 Vista 投入の効果が個人向け市場を中心に徐々に浸透することや、08 年に企業の P C 更新サイクルがピークを迎えることから、P C の買い替えが緩やかに進むだろう。また、デジタル製品市場も、価格低下による需要喚起や 08 年夏場の北京五輪需要に支えられ、拡大傾向をたどろう。一方、供給サイドでは 06 年末以降、在庫調整が徐々に進展しており、07 年半ばに向けて調整は終息に向かいつつある。

NIEs、アセアンの内需は、08 年前半にかけて輸出、生産がやや持ち直す中で、総じて増加傾向をたどるとみられる。ただし、生産能力過剰感の強い液晶パネル等の I T 分野を中心に設備投資抑制の動きがみられることや、アセアンでは物価・金利の低下による好影響が一巡してくることから、内需の拡大テンポが大幅に加速することは期待しにくい。

07 年の成長率は、NIEs が +4.5%、アセアンが +5.4%、08 年は NIEs が +4.8%、アセアンが +5.6% と予測した。

(図表 5) アジア経済予測

(単位: %)

	2006年	2007年 (予測)	2008年 (予測)
アジア域内平均	9.0	8.9	9.1
NIEs 平均	5.3	4.5	4.8
韓国	5.0	4.4	4.7
台湾	4.7	4.2	4.4
香港	6.9	5.2	5.3
シンガポール	7.9	5.5	6.0
アセアン4平均	5.4	5.4	5.6
タイ	5.0	4.3	4.6
マレーシア	5.9	5.5	5.9
インドネシア	5.5	5.9	6.2
フィリピン	5.4	5.6	5.3
中国	10.7	10.5	10.7

(注) 1. 実質 GDP 成長率 (前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値は IMF による 2005 年 GDP シェア (購買力平価ベース) により計算。

(資料) 各国政府資料により作成

平塚宏和  
03-3201-0586

【 韓国 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.6%。景気は緩やかな拡大基調
- 景気の拡大ペースは、07年後半から08年前半にかけてやや高まる見通し。成長率見通しは、07年+4.4%、08年+4.7%

1. 景気の現状～緩やかな拡大基調が持続

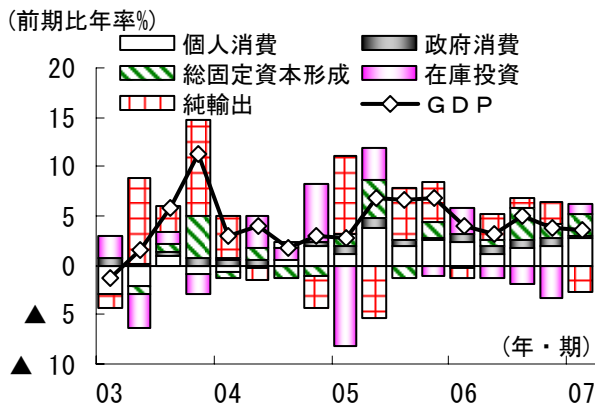
2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.6%となり、前期（同+3.8%）に続き、4%台後半と目される潜在成長率を下回った。輸出の堅調と設備投資の拡大に伴い輸入が前期比年率+23.2%と大幅に伸長したことで外需の寄与度が▲2.7%となり、成長率が押し下げられた（図表1）。輸出は前期比年率+13.5%（前期は同+1.8%）、投資は同+8.2%（前期は同+5.0%）、個人消費は同+5.5%（前期は同+3.9%）と、いずれも伸びを高めた。一方、景気の水準を示す景気動向指数（CI）は06年央以降上昇トレンドを維持しており、景気は拡大基調を維持している（図表2）。

通関統計からみる限り、4月以降も輸出は堅調に拡大している。4月の輸出金額は前年比+17.1%と、1～3月の同+14.6%から加速した。IT関連財の輸出は、07年に入ってDRAMを中心に在庫調整圧力が強まったことから、4月には前年比+4.6%に減速したが（1～3月は同+8.3%）、鋼材・化学製品など非IT関連財の輸出は同+23.3%（1～3月は同+18.2%）と好調だった。地域別では、中国を始めとするアジア域内、欧州、中東・東欧向けの輸出が大幅に伸張した（図表3）。

輸出は引き続き堅調であるものの、企業の生産活動はやや勢いを弱めた。ウィンドウズ Vista 発売後のPC販売がさほど盛り上がりなかったことから在庫水準が高くなっているIT部門の生産調整が背景にある。ただし、韓国銀行の企業景況感調査指数（BSI）における生産、輸出、受注、設備投資の先行き判断は、いずれも5月に「改善」と「悪化」の分かれ目である100を超えており、企業部門の勢いは持ち直す方向にある。

4月の消費者期待指数は12カ月ぶりに100を上回り、家計の消費マインドも改善している（図表4）。2月に発生した世界同時株安の短期終息、韓米FTA合意など明るい材料が出てきたことが、消費者心理にプラスの影響を及ぼしたとみられる。

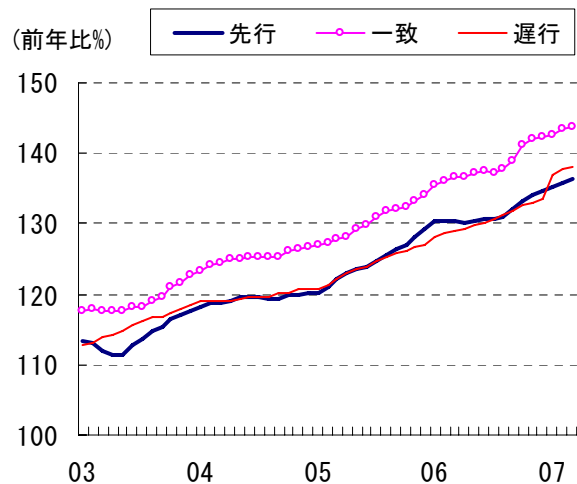
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）韓国銀行

（図表 2） CIの推移



（資料）韓国銀行、韓国統計局

## 2. 今後の展望～景気の勢いはやや高まる

韓国経済は、07 年後半から 08 年前半にかけてやや成長テンポを高め、08 年後半以降徐々に減速傾向をたどると予想する。成長率は、07 年が+4.4%、08 年が+4.7%と予測した。

輸出環境を展望すると、米国経済の減速はこれまでの想定よりも長引く可能性が強まったが、欧州、中国の景気は堅調な拡大を続ける見通しである。韓国の主力輸出品である I T 関連財のグローバルな需要も 07 年中央以降持ち直していく見込みであり、輸出の伸びはやや高まるだろう。I T 部門では在庫調整が緩やかに進展しているが、需要の持ち直しに伴い調整が終息に向かうとみられ、07 年後半には生産の勢いも徐々に盛り返してくるとみられる。

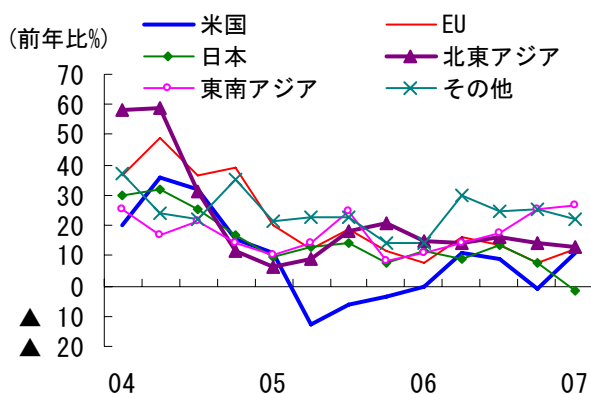
生産活動の勢いがやや高まることから、設備投資も増加傾向を維持すると予想する。ただし、ウォン高の進行、年初からの原油価格の再上昇、I T 関連財の価格下落が企業収益に悪影響を及ぼしているため、設備投資が力強い拡大を遂げることは期待できない。こうしたなか、雇用環境の改善ペースもやや鈍化するとみられ、個人消費も増加傾向は維持するとみられるが、伸びは停滞気味で推移するだろう。

08 年は、年前半に中国で五輪効果が見込まれることもあり、引き続き輸出主導で景気は拡大すると予想する。しかし、年後半には中国や欧州の景気にピークアウト感が出てくる中で輸出は徐々に減速に向かい、設備投資、個人消費も勢いをやや弱める見通しである。

## 3. 注目点～EUとのFTA交渉開始

韓国は、4月に妥結した米国に続き、5月にはEUとの第1回FTA交渉を行った。交渉では、原則として工業製品の関税を協定発効後10年以内に完全撤廃することで合意した。また、農業などのセンシティブ分野については、相互に承認して開放対象から除外するとの原則が定められ、関税撤廃水準は、金額・品目の双方で全体の95%以上とすることになった。今後の進展については予断を許さないものの、ギリギリの攻防が繰り返された韓米FTAのケースに比べて双方の交渉姿勢は柔軟であるため、早期妥結への期待もある。米国に加え、EUとのFTA交渉にも韓国が乗り出したことは、日本の通商政策にも大きい影響を及ぼすとみられる。

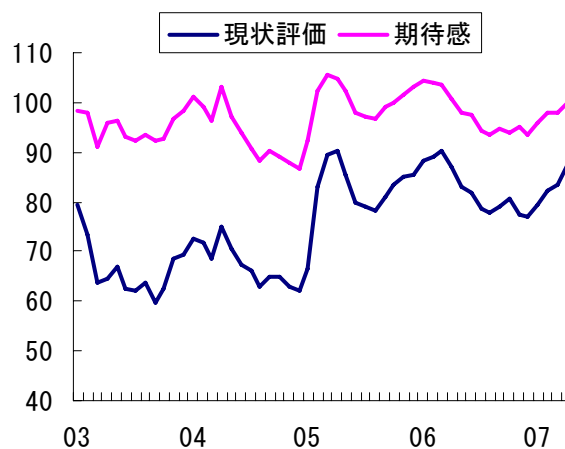
(図表 3) 輸出：地域別伸び率



(注) 北東アジアは中国・香港・台湾、東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム。

(資料) 韓国産業資源部

(図表 4) 消費者マインド



(資料) 韓国統計局

平塚宏和

03-3201-0586

【 台湾 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.1%と、前四半期（同+4.0%）とほぼ同水準。景気はやや足踏み。輸出は比較的高い伸びを記録したものの、投資が弱含んだ。
- 今年後半には、IT部門の調整終息や米国以外の主要貿易相手国の景気堅調を背景に、景気はゆっくりと持ち直す。ただし、2008年後半には、米国景気の弱含みに加え、欧州・中国の減速の影響を受け、台湾も減速に向かうだろう。07年の成長率は+4.2%、08年は+4.4%と予測。

1. 景気の現状～景気は足踏み状態

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.1%、前四半期とほぼ同水準となった（06年10～12月期は同+4.0%）。台湾経済は05年10～12月期の同+6.6%をピークに減速基調を辿ってきたが、景気は足踏み状態にある（図表1）。輸出は比較的高い伸びを記録したものの、総固定資本形成を中心に内需が力強さを欠いた。

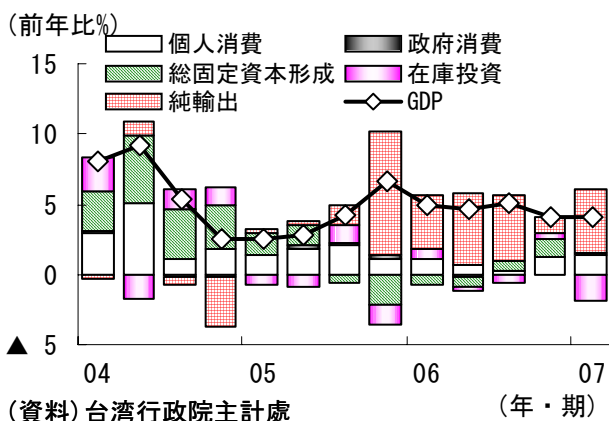
07年1～3月期の財・サービス輸出の伸びは前年同期比+6.3%を記録。前四半期の同+3.0%と比べて伸びが高まった。その主因は、建設需要が旺盛な欧州や東南アジアへの鉄鋼の輸出が伸びたことにある（図表2）。米国などでのIT機器類の在庫調整を受け、電子電気・機械、光学機器の輸出の伸びは鈍化傾向を辿ったが、素材輸出の高い伸びがそれを打ち消した形となった。

他方、内需は弱含んだ。総固定資本形成は、昨年後半に一旦明るさを取り戻したが、再び伸びを鈍化させた（07年1～3月期の前年同期比伸び率は+1.0%、06年10～12月期は同+6.2%）。住宅市況の改善を背景に、民間建設投資は高い伸びを保ったものの（同+10.8%）、予算案審議の遅れによる政府投資の大幅減（同▲11.8%）、民間設備投資の減少（同▲4.1%）が総固定資本形成の伸びを押し下げた。個人消費の伸び率も同+2.3%と、前四半期と同率にとどまった。失業率の下げ止まりなど、雇用環境の改善ペースが鈍化したためとみられる。その他、大幅な在庫調整の影響も加わり、実質GDP成長率に対する内需の寄与度は、▲0.4ポイントとマイナスに転じた。

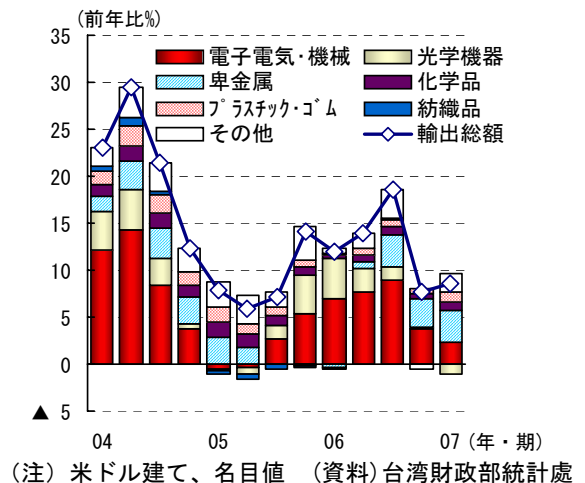
2. 今後の展望～今年後半に緩やかに持ち直し、来年後半に徐々に減速

景気はしばらく足踏み状態を続けた後、07年後半からゆっくりと持ち直していくと考えられる。その主因は輸出の回復である。欧州・中国・東南アジア諸国など、米国以外の主要貿易相手国・地

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出額の伸び率（財別寄与度）



域の景気が堅調に推移するなか、07年後半以降、台湾の主力輸出製品である電子部品の輸出が徐々に回復していくとみられるためである。実際、世界のIT部門の在庫調整の動きを反映し、台湾の電子部品の在庫調整は最終局面に入りつつある(図表3)。一方、内需も回復に向かうが、そのペースは緩やかなものにとどまるだろう。総固定資本形成は、新製品への対応を目的とした半導体メーカーによる大型設備投資、一部液晶パネルメーカーの設備増強を追い風に、伸びを高めるとみられる。ただし、高率の伸びは期待しにくい。①上記業種を除くと設備投資計画は全般的に慎重なものにとどまっているほか、②台湾新幹線といった大型プロジェクトの完工による投資の反動減、③建設投資の伸びの緩やかな鈍化が予想されるためである。個人消費の回復ペースも、緩やかなものになるだろう。輸出の動向などを反映し、雇用・所得環境の改善もゆっくりとしたものになるためだ。

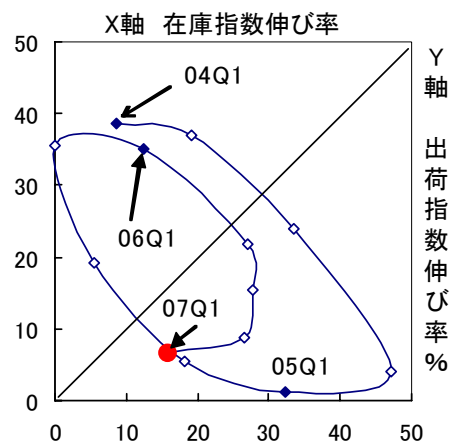
08年前半までは、上記の構図の下、緩やかな景気回復が続くと考えられる。ただし、08年後半になると、米国景気の弱含みに欧州・中国景気の緩やかな減速が加わることから、台湾の景気も徐々に減速していくだろう。以上から、07年通年の成長率は+4.2%、08年は+4.4%になると予測する。

これから台湾は選挙の季節を迎える。08年1月12日に立法委員選挙(国会議員選挙に相当)が実施され、総統選挙(大統領選挙に相当)も同日ないしは同時期に実施される予定だ。政治動向が消費・投資マインドに影響を与える可能性もあるため、注視が必要である。

### 3. 注目点～7月1日に法定最低賃金引き上げ

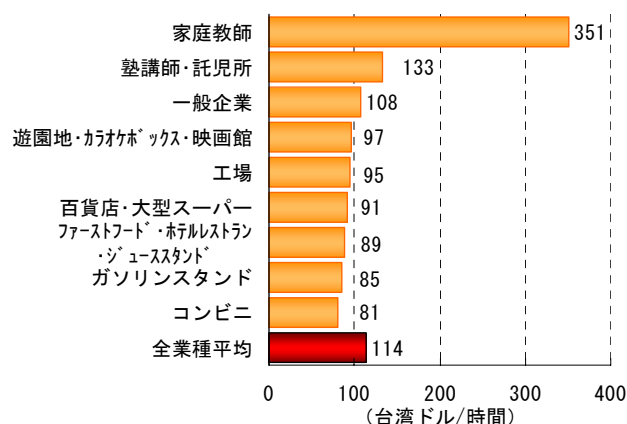
1997年10月以来据え置かれてきた法定最低賃金が、7月1日に引き上げられる。法定最低月給は15,840台湾ドルから17,280台湾ドルへ(+9.1%増)、同時給は66台湾ドルから95台湾ドルへと大幅に引き上げられる(+43.9%増)。これに伴い、95台湾ドルよりも安い時給でアルバイトを雇ってきたコンビニなどの小売業・外食産業(図表4)、中小企業が労働コストの大幅増を迫られる可能性がある。そのため、台湾当局は従業員数50人以下で時給制を採用している中小企業で、かつ、ファーストフード、ガソリンスタンドなどの特定業種に属するなどの条件を満たした企業に対しては、1年間に限り時給を10台湾ドル補填する模様だ(『中国時報』6月7日)。今回の見直しが消費の喚起に多少なりとも繋がるのか、人員削減圧力を高めて消費を下押しするのか、要注目だ(6月7日時点)。

(図表 3) 電子部品産業の在庫循環



(注) 伸び率は前年同期比。  
(資料) 台湾經濟部統計處

(図表 4) 大学生アルバイトの時給(2006年)



(資料) 台湾行政院勞工委員会『九十五年大学生打工状況調査報告』2007年。

伊藤信悟

03-3201-0588



【 香 港 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は、輸出の伸び鈍化から前期比+0.5%と急減速。SARS騒動でマイナス成長となった03年4～6月期以来の低成長。
- 輸出鈍化傾向の持続で景気は当面減速するものの、米国経済が底固く推移することや、個人消費の増加が見込まれることから、香港経済は概ね堅調に推移する見通し。

1. 景気の現状～輸出不調で減速

2007年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%（前年同期比+5.6%、図表1）と06年10～12月期の前期比+1.5%（前年同期比+7.3%）から大幅に減速した。

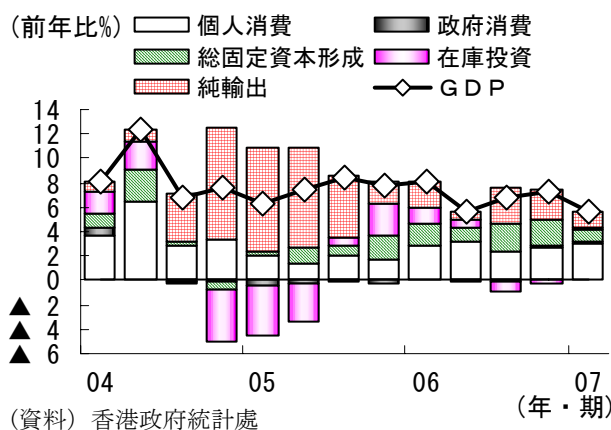
減速の主たる要因は、まず輸出の低迷である。財貨の輸出は前期比+1.4%と10～12月期の+3.3%から伸びが大きく低下した。通関統計の輸出をみると、米国の景気が減速するなか対米輸出の寄与度が縮小、対中輸出の伸び率も低下した（図表2）。現時点では国際収支統計が発表されていないので詳細は不明だが、サービス輸出も前期比±0.0%と10～12月期の+2.5%から大幅減速した。輸入も、財貨・サービスとも大きく伸びが低下した。

次に、総固定資本形成（前期比非開示）が前年同期比+3.9%と10～12月期の+9.4%から急減速した。とくに民間の機械・ソフトウェア投資の減速が目立ち、10～12月期の前年同期比+14.8%に対し1～3月期は+5.9%となった。輸出環境の悪化を受け、設備投資を手控える動きが広まったためとみられる。公共投資も、前年同期比▲6.7%と10～12月期の▲3.6%からマイナス幅が拡大した。政府建設投資が前年同期比二桁の減少となったことが影響した。

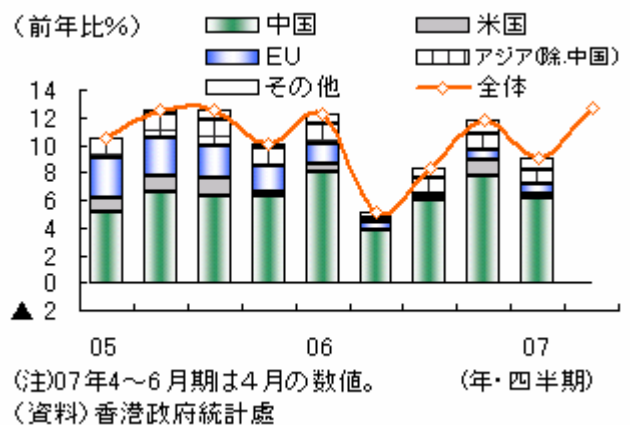
一方、個人消費は前期比+2.2%と10～12月期の+1.0%から加速、SARSの反動が観測された03年7～9月期以来の高い伸びとなり、景気を下支えした。失業率は、おそらく雇用のミスマッチから低下ペースこそ鈍ったものの、07年4月まで3ヶ月連続の4.3%と98年6月以来の低水準。実質賃金は06年後半にわずかに前年比プラスに転じたが、足元で賃金上昇圧力はむしろ強まっている模様で、個人消費の拡大要因となっている。政府消費も前期比+2.9%と高い伸びとなった。

在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年同期比寄与度は、+0.2ポイントと3四半期ぶりのプラスとなった。輸出や設備投資の減速により、在庫が積み上がったためとみられる。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）地域別通関輸出（金額）



## 2. 今後の展望～当面景気拡大ペースは鈍化するが、07年後半に回復へ

景気のけん引役であった財貨の輸出は、米国経済の減速から、当面振るわないであろう。ただし、米国経済は底固く推移する見通しであること、また中国の高成長が続いていることから、伸び足を低下させつつも拡大基調は続く。いったん減速した設備投資も、世界経済の拡大が確認されれば、年後半にかけ堅調に増加しよう。また個人消費は、所得環境の改善に加え、所得減税が実施されることから、当面好調に推移する可能性が高い。さらに、06年を通じて伸びが低下していた、香港を訪れる中国人旅行者の回復が明るい材料となっている（図表3）。ツアー客に高額商品の購入を強要するなどのトラブルが報じられたこともあって、一時先行きが危ぶまれたが、人民元高効果がこれを凌駕。4～6月期も好調であったほか、7～9月期のホテル予約状況も良好という。以上を考慮し、07年の実質GDP成長率を+5.2%（前回予測：+5.5%）と予測する。

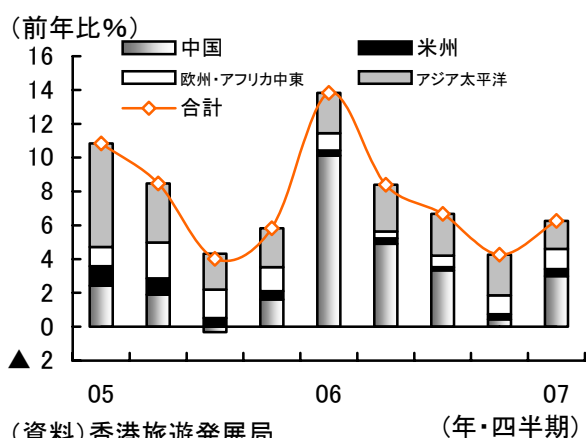
08年については、米国経済と中国経済が多少加速することを受け、香港の景気も若干加速する。実質GDP成長率を+5.3%（前回予測：+6.0%）と予測する。

## 3. 中国のQDII投資対象拡大で香港株式市場に恩恵

中国当局は07年5月、海外株式市場への投資を認める「適格国内機関投資家制度（Qualified Domestic Institutional Investors：QDII）」制度につき、投資対象に占める株式の比重拡大を打ち出した。当面の投資先は香港株式市場に限られるため、香港株式市場への恩恵が期待されている。QDIIは06年4月に導入され、これまでに中国の金融機関に対して総額145億米ドルの海外投資枠が付与されたが、投資対象が債券などに限られたため運用が進まなかった。中国当局は今回の措置により、外貨流出による人民元高圧力の軽減とA株市場の株価高騰の緩和を狙ったとみられている。

今回の措置では株式投資の上限が投資総額の半分に限定されており、香港への流入額は最大でも72.5億米ドルにとどまるため、株価への影響は軽微と見込まれる。また145億米ドルの投資枠は中国の貿易黒字の約1ヵ月相当に過ぎず、元高圧力への効果も限定的と見られる。ただ中長期的に見た場合、今回の動きは香港での人民元業務拡大や大型国有企業の香港上場といった香港と中国の金融面での連携による互惠関係の構築という流れのなか（図表4）、中国が香港金融システムを活用しつつ資本自由化に向けた歩を進めていることを示すものと言え、今後の進展が注目される。

（図表3） 香港を訪問した旅行者数



（図表4） 香港・中国の金融面での連携の動き

2004年 1月	香港の銀行で個人向け人民元預金を主とする人民元業務が解禁。
2005年	中国の商業銀行を含む大型国有企業の香港株式市場への上場が活発化。
2006年 4月	中国当局、QDIIの正式導入を発表。ただし株式投資は一部のファンドに限られ、銀行の投資対象は債券中心。
2007年 1月	中国当局、中国の金融機関による香港での人民元建債券の発行を認めると発表。
5月	QDIIの規制緩和により香港を対象とする海外株式投資を解禁。

（資料）各種新聞報道より

稲垣博史 高田由利香  
（香港）852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%（前期比年率+7.6%）となり、10～12月期の+6.6%（前期比年率+7.9%）よりやや減速したものの、好調さを維持した。好調な内需が景気を下支えした。
- 2007年は、成長テンポを緩める見込みであり、5.5%成長（シンガポール政府は5.0～7.0%成長と予測）、2008年は6.0%成長と予測した。

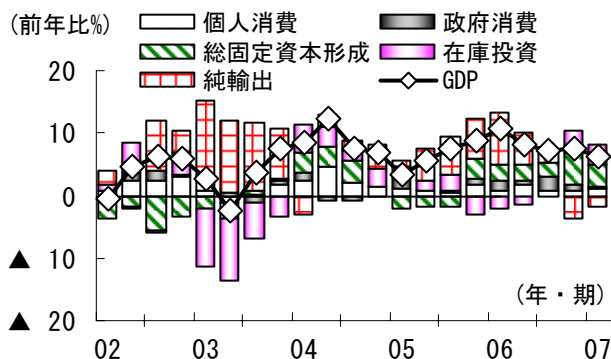
1. 景気の現状～輸出が減速するも内需は堅調

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%（前期比年率7.6%）となり、10～12月期の同+6.6%（前期比年率7.9%）からやや減速したものの好調さを維持した（図表1）。民間投資を中心とする内需が好調だった。

1～3月期は、実質財・サービス輸出が、前年比+4.8%（10～12月期は同+3.4%）と上向いたが、内需堅調を反映して輸入の伸びが同+6.1%（10～12月期は同+3.9%）と輸出の伸びを上回った。実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出額（再輸出を除く地場輸出）で見ると、約4割を占めるエレクトロニクス製品輸出が、前年の水準が高かったこともあり、前年比▲11.2%となった（10～12月期は同▲10.2%）。製品別では、半導体素子・集積回路、通信機器、ディスクドライブ、PC部品の輸出が、揃ってマイナスとなった（図表2）。しかし、非エレクトロニクス製品輸出は、医薬品などが牽引し、同+14.2%（10～12月期は同+7.2%）と好調だった。

一方で、国内最終需要は、前年比+6.0%（10～12月期は同+7.5%）と、やや鈍化したものの、堅調に拡大した。個人消費は、自動車などの耐久消費財販売が鈍化し、前年比+2.3%（10～12月期は同+2.7%）となった。しかし、総固定資本形成は、民間投資が牽引し、前年比+16.0%（10～12月期は+17.1%）と2桁の高い伸びを維持した。これは、住宅、商業用不動産を中心とした建設投資が旺盛だったことによるものである。シンガポールの不動産価格は、現在、アジア通貨危機以降の最高水準にあり、大型カジノなどの開発プロジェクト（2010年完成予定）も進行中である。結果的に、伸び悩む輸出を、好調な内需が支える色彩が強まっている。

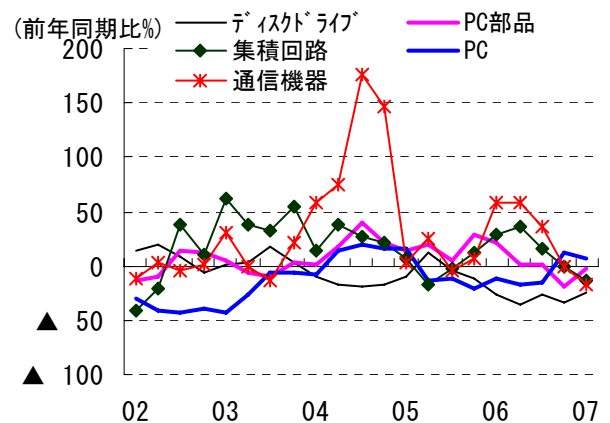
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2） エレクトロニクス・品別輸出



（資料）シンガポール国際事業庁

（年・期）

## 2. 今後の展望～07年は、内需が堅調さを維持しつつも、増勢は鈍化

07年は、世界経済の牽引役の1つである米国経済が、住宅市場調整が長引き、弱含みで推移する見通しである。但し、中国、欧州の景気が堅調に拡大し、シンガポールの輸出をある程度下支えしよう。また、半導体・電子部品は、足元では在庫調整が進んでいるが、年後半には持ち直すとみられる。これらのことから、07年は、シンガポールの輸出は、年後半にかけて緩やかな増勢を続けよう。

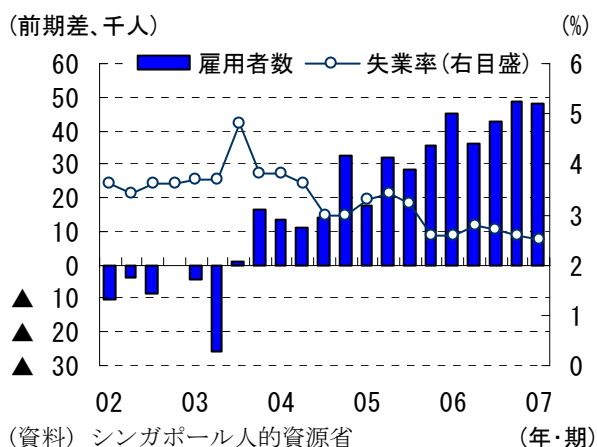
足元の内需は底堅く推移しており、足元の失業率は低下を続け、2%台の好調さを維持している(図表3)が、労働生産性が悪化しているため、雇用環境の改善ペースは鈍化しよう。年前半の輸出減速の影響を受け、個人消費、設備投資の増勢も徐々に弱まる見通しである。しかし、建設投資が高水準で推移し、下支えしよう。07年の実質GDP成長率見通しは、+5.5%とした(シンガポール政府は、5月21日に、07年成長率見通しを+5.0～7.0%と発表)。

08年は、シンガポールの輸出は、年前半は07年後半の勢いが持続するが、年後半に向けて中国、欧州とも減速感が出てくることから徐々に鈍化しよう。内需も投資を中心に勢いを弱めよう。08年の実質GDP成長率見通しは、+6.0%とした。

## 3. 注目点～クリーンエネルギー・ハブを目指すシンガポール

シンガポールは、従来、政府主導で産業振興策を実施、石油化学、半導体、医薬品などの分野で効果を上げている。2007年に入り、新たにクリーンエネルギー産業振興策を打ち出し、4月1日に、クリーンエネルギー・オフィスが経済開発庁内に設けられた。約140億円の予算を投じ、クリーンエネルギー関連(太陽電池、燃料電池、風力発電、省エネ、排出権取引)の企業を誘致、2015年までに7千人の雇用を目指す。これを受け、独太陽電池大手のソーラーワールドは、シンガポールに、アジア地域本社を設置することを発表した。また、シンガポールは、国土が狭く代替エネルギー転換が困難との理由から京都議定書の批准には当初難色を示し、批准したのは2006年のことであるが、当該振興策によって、排出権取引が活性化する兆しも出ている。マレーシア・インドネシアでもバイオ燃料などのクリーンエネルギーへの関心が高まっており、その取組みが注目される(図表4)。

(図表 3) 雇用者数、失業率



(図表 4) クリーンエネルギー産業振興策

- ・ クリーンエネルギーR&Dプロジェクトの産業振興基金を設定する。
- ・ 世界的なレベルのR&Dセンターを設置し、世界のセンターとリンクさせる。
- ・ シンガポールを、クリーンエネルギー製品とソリューションのグローバルな実験場とする。
- ・ 起業を行える環境を整える。
- ・ 産業発展に適応できる人材育成を行う。

(資料) 経済開発庁

酒向浩二

03-3201-0285

【タイ】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%に加速。国内民間需要は伸び悩んだが、外需の改善と政府消費の拡大が成長率を押し上げた。
- 07年は輸出の増勢が続く一方、国内の民需は低調に推移し、成長率は+4.3%になると予想。08年は内需が徐々に持ち直すが、年後半には輸出が減速へ。成長率は+4.6%と予想。

1. 景気の現状～民需は低迷。外需と政府支出が下支え

2007年1～3月期は、外需が改善したほか、政府支出の伸びが大幅に高まり、実質GDP成長率は前期比+1.2%（前年比+4.3%）と、2006年10～12月期の同+0.6%（前年比+4.3%）から加速した。設備投資、個人消費等の民需が低調だった一方、外需と政府消費が成長率押し上げに寄与した。

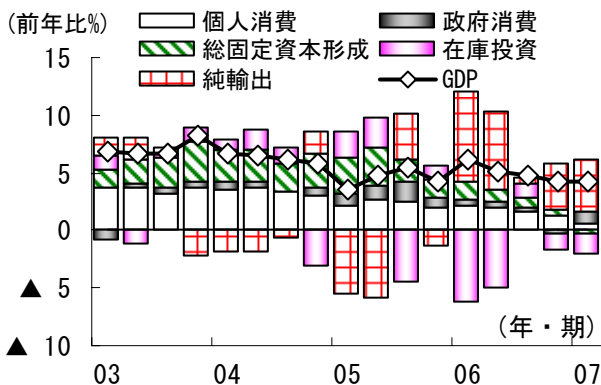
需要項目別にみると、個人消費は前期比+0.1%（前年比+1.3%）と、横ばい圏で推移した（10～12月期は前期比▲0.2%、前年比+2.5%）。不安定な政治情勢・治安などを背景に消費者マインドが悪化傾向をたどり（図表2）、消費の伸びが抑えられた。

総固定資本形成は前期比▲2.9%（前年比▲1.4%）となった（10～12月期は前期比+2.9%、前年比+2.4%）。内訳をみると、建設投資は、前年比+0.2%にとどまった（10～12月期は同+4.1%）。公共投資が10～12月期の前年比+7.1%から同+1.2%に減速し、民間投資は、企業や家計のマインド悪化を映じて同▲0.7%に落ち込んだ。また、機械投資は前年比▲2.2%となった（10～12月期は同+1.6%）。国営企業の投資は前年比+3.9%にやや加速したが（10～12月期は同+3.5%）、民間企業の投資は同▲2.9%と低迷した（10～12月期は同+2.5%）。

政府消費は、前期比+16.9%と大幅に伸長した。民需が伸び悩む中、景気への配慮もあり、予算の執行ペースが速まったことが主因である。

財貨・サービス輸出は前年比+6.5%となった（10～12月期は同+7.0%）。米国向けは減速したものの、欧州、日本、アジア域内向けが堅調に拡大し（図表3）、全体として底堅く推移した。一方、財貨・サービス輸入は前年比▲0.3%となり（4～6月期は同+1.0%）、外需の対前年比成長率寄与度は+4.4%に改善した（10～12月期は+4.1%）。

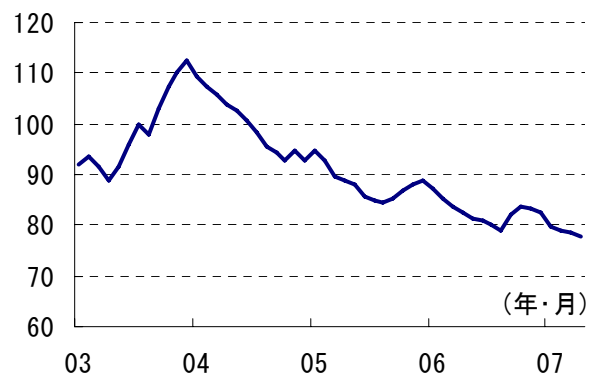
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2） 消費者信頼感指数



（注）消費者信頼感は100、企業景況感50を上回れば「良好」、下回れば「悪化」。

（資料）タイ商工会議所大学

## 2. 今後の展望～民需の持ち直しは08年以降

実質GDP成長率は、07年が+4.3%、08年が+4.6%と予測した。

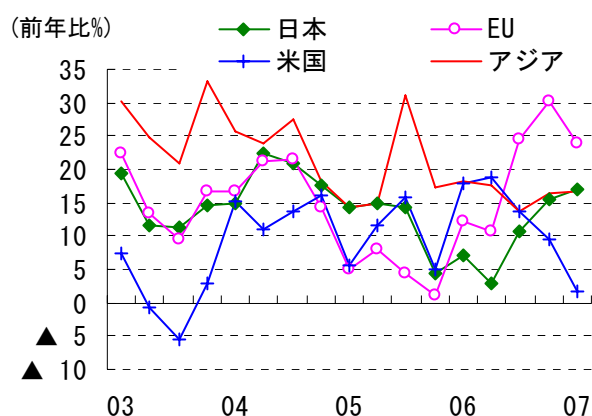
07年は、欧州、中国を始めとするアジア諸国の景気が堅調な拡大を続けるとみられ、輸出は概ね年初からの増勢を維持するだろう。企業の生産活動も輸出関連セクターを中心に拡大傾向が続くと予想する。ただし、パーツ高の進行（図表4）により企業の収益環境は悪化している上、12月実施予定の総選挙、その後の政策運営の行方に対する不透明感が投資マインドを抑制することから、設備投資は低調に推移する可能性が高い。個人消費も、政情や治安への不安が消費者マインドを下押しする状況が続くことから、伸び悩むだろう。一方、総選挙に向けて秋口まで予算の執行率は引き続き高い状況が見込まれ、政府支出が景気を下支えするとみられる。

08年は、年前半を中心に欧州、アジア地域の景気堅調に支えられた輸出の増加傾向が続くとみられるほか、総選挙後の民政復帰に伴い企業、家計のマインドが徐々に持ち直し、国内民需の伸びは緩やかに高まると予想する。ただし、年後半には欧州、中国の景気が減速に向かうことから、輸出の増勢は鈍化する見通しである。

## 3. 注目点～エコカー計画、対象モデルの物品税率が決定

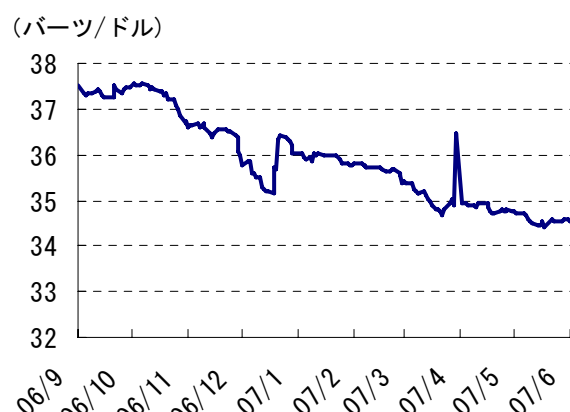
06年11月にタイ投資委員会（BOI）が発表し、日系自動車メーカーも関心を示している「エコカー（小型低公害車）計画」について、対象車に適用される物品税の税率は17%とすることが6月5日の閣議で決定した。同税率は、タイの主力生産車種である1トンピックアップトラックに適用される3%より高いものの、小型車（30%）よりは低く設定されている（乗用車に対する税率は最高50%）。先にBOIが発表した通り、エコカー計画の対象モデルとして認定されるためには、①燃費1リットル当たり20km以上、②欧州排ガス基準「ユーロ4」に適合、③CO2排出量が1km当たり120グラム以下、④国連欧州経済委員会既定の安全規格を充足、などの条件を満たす必要がある。申請企業は、生産開始後5年目までに対象モデルの年産台数を10万台まで引き上げる必要がある。なお、一部メーカーから批判が出たため、BOIの発表段階の計画では見送られた排気量に関する基準は今回復活している。具体的には、ガソリン車で1300cc以下、ディーゼル車で1400cc以下が基準となる。

（図表 3） 国・地域別輸出の伸び



（注）アジアはNIEs、アセアン、中国、インド。  
（資料）タイ中央銀行

（図表 4） パーツ対ドルレートの推移



（資料）Datastream

平塚宏和

03-3201-0586

【 マレーシア 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%。2006年10～12月期の同+5.7%からやや減速した。
- 2007年の実質GDP成長率は+5.5%、2008年は同+5.9%と予想。
- 2007年1～3月期の直接投資受入額は大幅増加。

1. 景気の現状～前年同期比+5.3%の成長率

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%であり、2006年10～12月期の同+5.7%からやや減速した。これは、消費を中心とする内需が拡大したものの、輸出がIT関連を中心に減速したことによるものである。

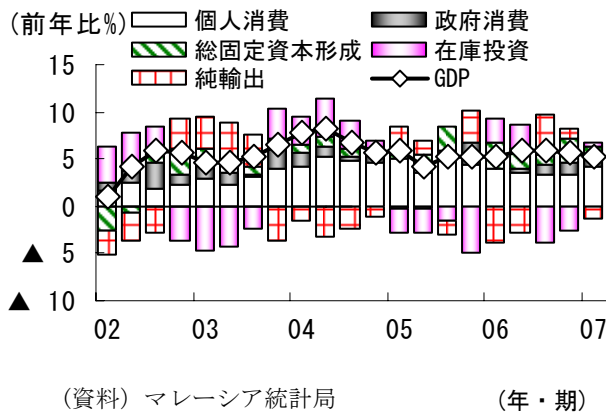
需要項目別に見ると、個人消費は前年同期比+8.6%であり、10～12月期の同+7.0%から加速した。中央銀行によると、良好な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が個人消費の高率達成に寄与した。景況感を示す指標である消費者景況感指数は、10～12月期の110.9から増勢が強まり、1～3月期は124.1と近年でも最高の高い水準となり、改善と悪化の分岐点である100を大きく上回っている（図表2）。

政府消費は前年同期比+7.3%であり、10～12月期の同+4.1%から加速した。

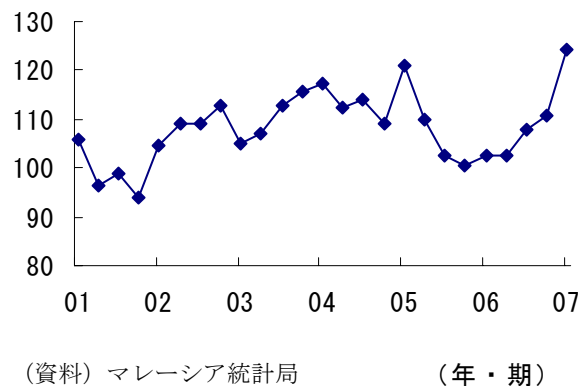
総固定資本形成は前年同期比+5.4%であり、10～12月期の同+9.8%から減速した。公共部門は「第9次5ヶ年計画」に沿った交通、農業、教育関係などへの投資が増勢を強めたが、民間部門の投資が減速したことから総固定資本形成全体では鈍化した。

輸出は前年同期比+1.9%の伸びを示し、10～12月期の同+5.2%から減速した。これは、パーム油、液化天然ガス（LNG）などの輸出は好調だったが、財輸出の約40%を占める半導体・電子部品が鈍化したことによる（図表3）。地域別には、中国向け輸出は底堅く推移したが、最大の輸出先である米国向けが鈍化した。一方、輸入は、中間財の輸入が拡大したものの、資本財と消費財の輸入が減速したため、前年同期比+3.5%（10～12月期は同+5.0%）と鈍化した。この結果、純輸出はマイナスに転じた。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）消費者景況感指数



## 2. 今後の展望～07年後半に持ち直すが、08年後半に減速

マレーシア経済は、米国を除く欧州、中国の景気が堅調なことから、海外経済の影響を受ける形で07年後半から持ち直そう。しかし、08年後半には海外景気の減速、弱含みから輸出環境が悪化し、成長テンポは鈍化しよう。

輸出は、IT・デジタル関連財の在庫調整の終息と米国を除く欧州、中国などの景気が引き続き堅調に推移することから、07年後半から緩やかに持ち直そう。ただし、08年後半には、欧州・中国経済の減速と米国景気の弱含みを背景に鈍化しよう。

成長を牽引してきた個人消費は、堅調な輸出の影響を受ける形で07年後半から緩やかに回復するが、08年後半には再び減速傾向をたどろう。

総固定資本形成は、利上げの影響によりやや伸びが抑えられようが、07年後半から政府5ヶ年計画(06～10年)に沿った公共投資の本格化から底堅く推移しよう。

以上を踏まえ、実質GDP成長率は、07年が+5.5%、08年が+5.9%と予測する。

## 3. 注目点～2007年1～3月期の海外直接投資受入れ額は前年同期比大幅増加

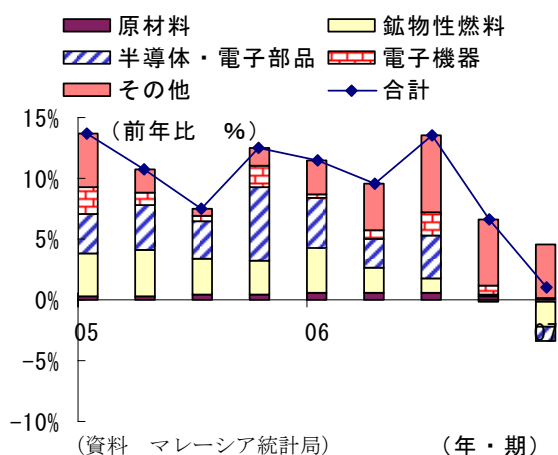
マレーシア工業開発庁によると、2007年1～3月期の製造業における海外からの直接投資額は39億リンギとなり、前年同期の13億リンギに比べ約3倍に伸びた。増加の要因としては、日本のパナソニックによる液晶テレビへの投資の他、オランダ、シンガポールから電子・電気分野での大型投資があったことが挙げられる。

業種別には、電子・電気製品が29億リンギとなり、前年同期比約4倍の水準に達した。次いで、化学・化学製品、食品製造の順であった。

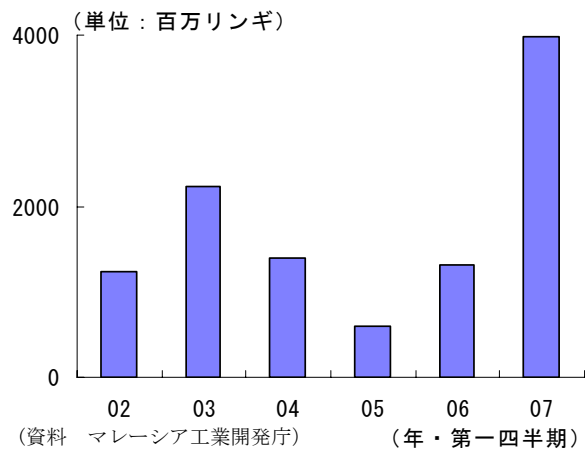
国別には、オランダ、シンガポール、日本の順であり、日本からの投資額は15件で5.9億リンギと全投資額の14.8%を占め、前年同期の1.1億リンギから5倍以上に伸びた。

近年マレーシアへの直接投資は減少傾向にあったが、アセアンのFTA締結などを契機に拠点統廃合の動きがある中、同国の強みである電子・電気分野に、今後更なる直接投資を呼び込むことがますます重要になる。直接投資受入れ強化に向けた政策が注目される。

(図表 3) 通関輸出



(図表 4) 製造業における海外直接投資受入れ



鈴木和憲

03-3201-0603



【 インドネシア 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と、2006年10～12月期の同+6.1%とほぼ同程度の伸びとなった。
- 景気は、08年前半までは、中国や欧州等の堅調な景気拡大に支えられ、輸出の増勢が続くほか、利下げの効果や物価の安定基調維持により、内需も回復傾向を続ける見通しである。実質GDP成長率は、07年+5.9%、08年+6.2%と予測。

1. 景気の現状～前期並みの勢いが持続

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%となった。首都圏における2月の大洪水の影響が懸念されたものの、前期（同+6.1%）とほぼ同程度の伸びを維持した。

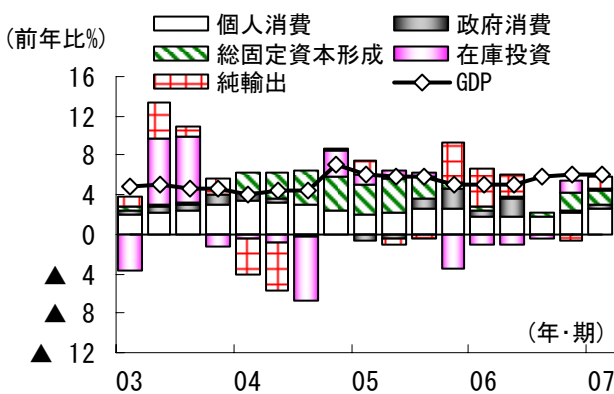
需要項目別には、輸出が伸びを高め、内需も概ね前期並みの勢いを維持した。まず輸出は前年比+8.9%となり、前期（同+6.1%）から加速した。名目輸出額を財別にみると、鉱産物、化学品、卑金属等の原料・素材関連が大幅な増加を続け、機械類も伸びを大きく高めた。一方、輸入は前年比+8.4%と、前期（同+9.7%）から伸びが鈍化し、外需の寄与度は+1.1%に改善した（前期は▲0.6%）。

総固定資本形成は前年比+7.5%となり、前期（同+8.2%）からやや減速した。2月の大洪水が工事の進捗状況に影響を及ぼしたとみられる。建築投資は同+9.3%に鈍化した（前期は同+10.4%）、商業施設や住宅投資の好調に支えられ、高率の伸びを維持した。機械投資は前年比+12.3%となり、6四半期ぶりにプラスに転じた（前期は同▲6.2%）。輸送機器投資、その他投資（土木等）は、各々前年比▲26.4%（前期は同+15.4%）、同+8.6%（前期は同+10.3%）となった。

個人消費は、前年比+4.5%にやや加速した（前期は同+3.8%）。内訳は、食品が同+3.7%（前期は同+2.9%）、非食品は同+5.3%（前期は同+4.5%）である。06年末から回復傾向を示している耐久財消費の動向をみると、二輪車販売台数は前年比+20.8%と大幅に増加し、自動車販売台数も前年比+6.4%とプラスに転じた（図表3）。

物価は、2月の洪水の影響で生鮮食料品等が値上がりしたため、消費者物価上昇率は前年比+6.4%に若干高まった（前期は同+6.1%）、安定基調が崩れるには至らなかった（図表4）。

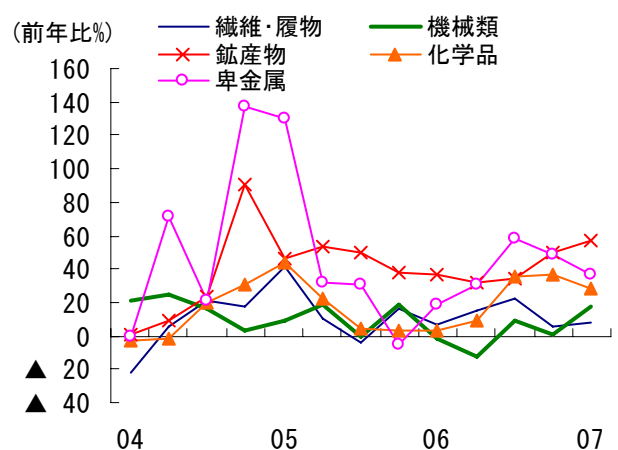
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 輸出：財別伸び率



（資料）インドネシア中央統計局

## 2. 今後の展望～成長テンポは緩やかに加速

インドネシアの成長率見通しは07年+5.9%、08年+6.2%と、前回から変更していない。

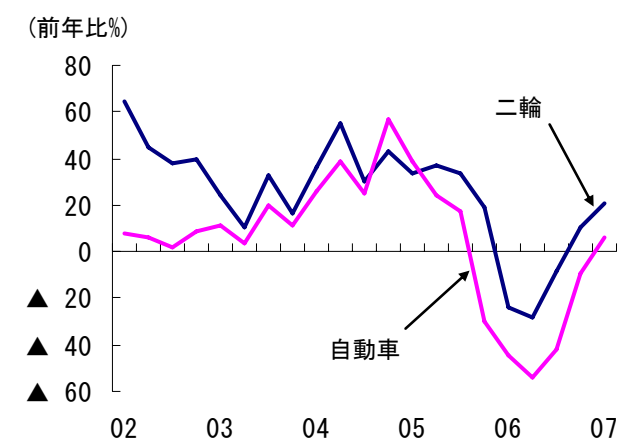
輸出は、米国経済減速の影響を欧州、中国・アジアなど米国以外の地域における景気の堅調が緩和する形で、08年前半まで増勢が維持されよう。08年後半は、米国経済が引き続き弱含みで推移する上、米国以外の地域でも景気の減速感が強まってくることから、輸出の勢いは徐々に弱まるとみられる。

内需は、06年末からの回復基調が続く見通しである。中央銀行は、以降累計11回、400bps に及ぶ政策金利の引き下げを実施しており、追加的な利下げの余地は限られている。もっとも、これまでの利下げの効果が浸透することや物価の安定推移が見込まれることから、設備投資、個人消費は堅調を維持するとみられる。特に設備投資は、二輪・自動車等の耐久消費財需要の回復を受けて増産投資を計画する企業が出てきており、高率の伸びを維持しよう。建設投資は、商業施設、住宅投資については、これまでの急速な拡大の反動で増勢が鈍化する可能性があるが、インフラ整備投資は、現状不足感の強い電力・道路・港湾関連を中心に緩やかに伸びを高めよう。

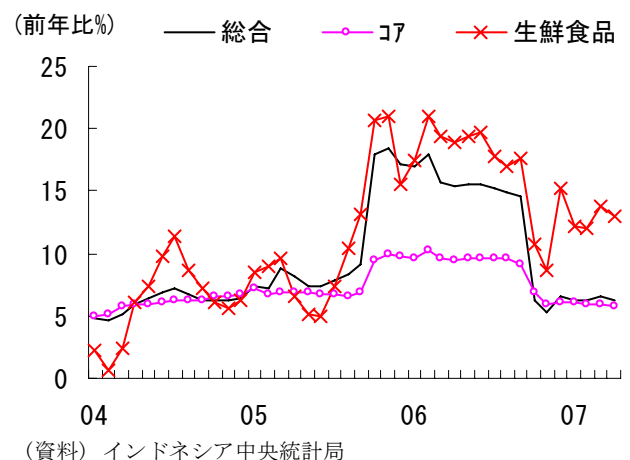
## 3. 注目点～政府、08年度は6.8%成長を目指す

5月16日、インドネシア政府は、08年度の政府行動計画を閣議決定した。同計画では、経済成長の促進が基本政策方針とされ、①経済成長率6.8%、②インフレ率6.0%、③失業率8～9%、④貧困率15.0～16.8%といった数値目標が掲げられた。政府は、経済成長の促進に向けた対策として、投資・輸出・雇用機会の拡大、一次産業の再生と地方開発の推進、インフラ開発の加速を挙げ、関連予算の増額といった措置を講じる。これに対して、中央銀行のミランダ副総裁は、経済成長率6.8%の目標を達成するためには、投資の水準の大幅な引き上げや個人消費の一層の拡大が必要であり、容易ではないとの認識を示している。中央銀行の見解を受け、スリ財務相も計画自体は野心的であることを認める発言をしている。投資の水準を引き上げるためには、財政資金に加え、内外の民間資金を動員する必要があるが、インドネシアでは、周辺アジア諸国と比べて見劣りする投資環境が投資拡大に対する阻害要因の1つとなっており、この点を改善することが求められよう。

(図表 3) 二輪・自動車販売台数の伸び



(図表 4) 消費者物価上昇率



平塚宏和

03-3201-0586

【 フィリピン 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+2.5%。2006年10～12月期の同+0.8%から大幅に加速。
- 2007年の実質GDP成長率は+5.6%、2008年は+5.3%と予想。
- 自動車販売順調に推移。

1. 景気の現状～前期比+2.5%に加速

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+2.5%（前年同期比+6.9%）となり、2006年10～12月期の同+0.8%（前年同期比+4.8%）から大幅に加速した。この結果、四半期ベースでは1990年1～3月期以来の高い伸びとなった。

需要項目別に見ると、個人消費は前期比+1.8%（前年同期比+5.9%）となった。交通費、通信費などの消費の伸びが鈍化したが、衣料、光熱などの消費が伸びたことを背景として、10～12月期の同+1.6%（前年同期比+5.6%）から加速した。

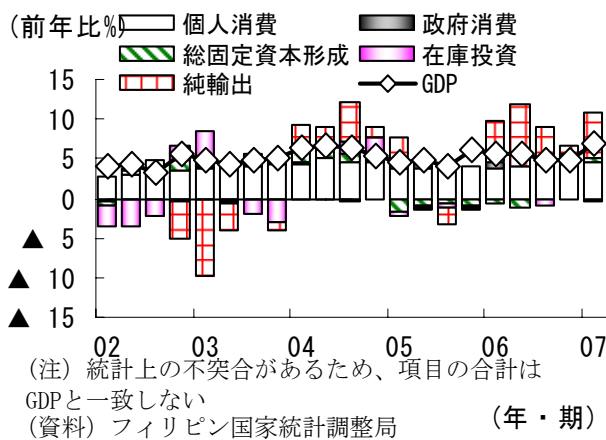
需要項目別の前期比伸び率は、個人消費を除いて開示されないため、前年同期比の伸び率をみると、政府消費は前年同期比で+13.1%であり、10～12月期の同+9.3%から大幅に加速した。

総固定資本形成は前年同期比+2.7%となり、10～12月期の同+2.0%から加速した。

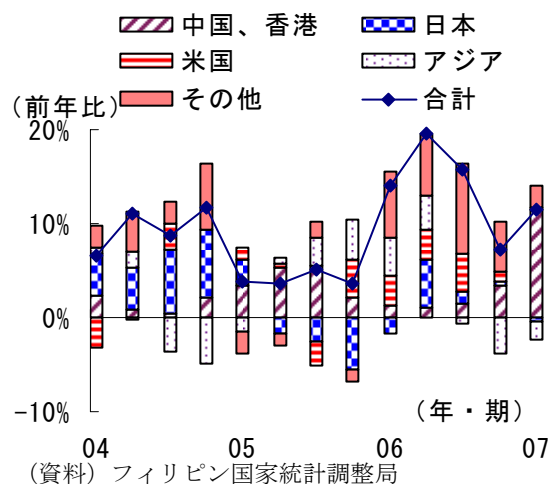
輸出の伸び率は前年同期比+9.1%であり、10～12月期の同+7.2%から加速した。内訳としては、財輸出が前年同期比+10.3%伸び、サービス輸出は同+3.6%伸びた。財輸出において、国別には中国、香港向けが大きく伸びた（図表2）。また、輸入の伸び率は、サービス輸入が前年同期比+11.6%伸びたが、財輸入は同▲3.4%だったことから、全体で同▲2.5%となった。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、とうもろこし、バナナなどの生産が好調だったことを背景として前年同期比+4.2%となった（10～12月期同+4.2%）。鉱工業の付加価値生産額は、建設部門と鉱業が伸びたことから前年同期比+5.3%となった（10～12月期同+3.3%）。サービス業の付加価値生産額は、貿易、運輸、通信、金融部門が好調だったことから同+9.1%（10～12月期同+7.0%）となった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出



## 2. 今後の展望～07年後半緩やかに鈍化、08年後半に減速

フィリピン経済は、高水準を維持するが若干鈍化する中国経済の影響と米国経済減速の影響から07年後半以降緩やかに鈍化しよう。08年後半には海外景気の減速、弱含みから輸出環境が悪化し、成長テンポは更に鈍化しよう。

成長を牽引してきた個人消費は、07年後半以降も、物価上昇圧力の低下（図表3）、海外労働者からの送金が消費を下支えするため、堅調に推移すると予測される。

輸出は、IT・デジタル関連財の在庫調整は終息するが、高水準を維持する中国景気の若干の鈍化と最大の輸出国である米国経済減速から、07年後半以降緩やかに鈍化しよう。08年後半には中国・欧州経済の減速、米国経済の弱含みから輸出環境が悪化し、成長テンポは更に鈍化しよう。

総固定資本形成は、財政収支改善を受けてインフラ整備等の公共投資拡大が見込まれることから、緩やかに持ち直そう。

以上から実質GDP成長率は、07年が+5.6%、08年が+5.3%と予測する。

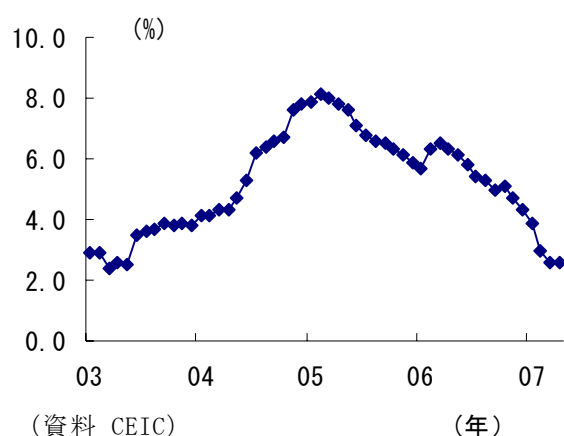
## 3. 注目点～好調な自動車販売

フィリピン自動車工業会（CAMP I）によると、07年1～4月までの自動車販売台数は前年比+18.7%の3万4829台となった。CAMP Iは、07年通年の自動車販売目標台数を前年比3.5%増の10万3000台としているが、4月までの販売台数は通年目標の33.8%に相当する。今後、新型モデルの投入、ペソ高などを背景に需要が拡大すると見ており、通年目標をクリアできるとしている。フィリピンにおいて、年間自動車販売台数が10万台に達したことはなく、予想通りに進めば初の10万台超えとなる。

メーカー別販売台数は、トヨタが1万3833台（シェア39.7%）、次いでホンダ（同14.8%）、三菱（同12.4%）、いすゞ（同8.5%）の順であり、日系自動車メーカーが上位を独占している。

フィリピンの自動車産業は、他のアセアン諸国に比べ、市場規模が小さく、産業の集積も遅れているが、今後自動車産業への投資増加が見込まれており、政府の市場拡大にむけた産業政策に関心が集まる。

（図表 3）インフレ率



（図表 4）自動車販売台数

(単位：台)

	06年1～4月	07年1～4月	伸び率	シェア
トヨタ	11,549	13,833	19.8%	39.7%
ホンダ	3,683	5,167	40.3%	14.8%
三菱	3,623	4,315	19.1%	12.4%
いすゞ	2,640	2,951	11.8%	8.5%
フォード	2,149	2,537	18.1%	7.3%
現代	1,782	2,249	26.2%	6.5%
その他	3,905	3,777	-3.3%	10.8%
合計	29,331	34,829	18.7%	100.0%

(資料 フィリピン自動車工業会)

鈴木和憲

03-3201-0603

【 中国 】

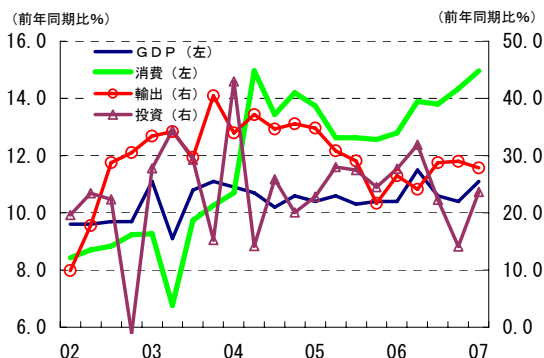
- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+11.1%と、数字上加速を見せたが、実態としては概ね高原状態で推移した。投資が年末の先送りの反動で伸びを大きく高めたものの、輸出と消費は、先進国経済の鈍化や、物価上昇による購買力の低下により、若干伸びを低下させた。
- 他方、企業・家計のマインドは強さを増した。高収益期待と株高の連鎖的な膨張などが、企業の金余りとマインドを強めた。また家計金融資産が株高によって膨れ上がり、資産効果が出てきた。ただし、バブル懸念が増し、政府の警戒姿勢が強まっている。

1. 景気の現状～実態は高原状態。強気の景況感が押し上げ

2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+11.1%（2006年10～12月期は10.4%）と、3四半期ぶりの加速となった（図表1）。内訳を見ると、加速の要因となったのは、1～3月期同+23.7%（実質同+20.5%（推定））となった投資であった。これは、実質金利の低下、高収益期待の台頭、これらを受けての国産奨励策への積極化に加え、昨年末、中央政府関連を中心に先送りされた投資の反動増が現れたためであった。他方、輸出（ドルベース）は同+27.9%（実質元ベース同+20.1%（推定））、消費（社会消費品小売総額）は同+14.9%（同+12.3%）と、好調を伝える報道とは裏腹に、実質ベースではわずかに鈍化し、減速の要因となった。輸出は、仕向け地別では、欧州、途上国向けが高い伸びを続けたが、輸出先の2割を占める米国向けが鈍化。製品別では、貿易摩擦や資源確保に向けた輸出抑制策の一部が効果を見せ、一次産品や衣料などが鈍化した。消費は、雇用・所得の改善に加え、株価高騰がムードを盛り上げたが、食品を中心とする物価上昇により購買力が低下したため、名目ほどの強さはなかった。なお、輸入（ドルベース）は同+18.2%と、10～12月期から再度持ち直した。前期に続き石油及び関連品、機械などは弱含みであったが、活発な素材生産を背景に原材料輸入が伸びた。とはいえ、輸出に比べればなお弱く、貿易黒字は464億ドルと前年比で倍増した。

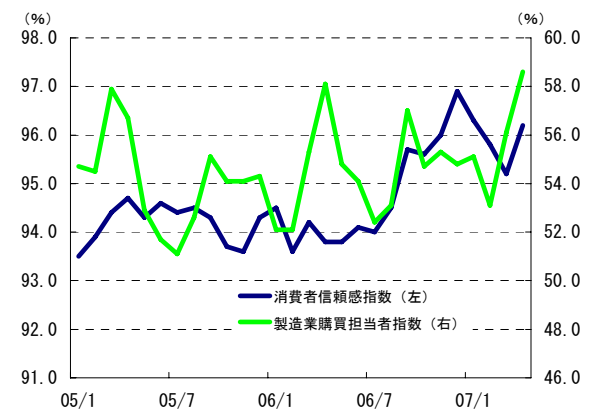
こうした中、企業・家計のマインドは強さを増した（図表2）。過剰生産・在庫増加に対する懸念は根強いものがあるが、高収益期待と株高の連鎖的な膨張が、輸出の仕向け地の分散による堅調さの持続などと共に、企業の金余りとマインドを強めた。また家計金融資産が株高によって膨れ上がり、資産効果が出てきた。とはいえ、株式口座数は、昨年末の7,850万口座から5月下旬には1億口座と急増、中には借金をしても株式を買うというものも出てきたという。そのため、政府の投資抑制策、過剰流動

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（注）GDP成長率は実質、他は名目（うち輸出はドルベース）。  
GDPは2004年以前の伸びは、2004年センサスを元に当社推計。  
投資は年初来累計伸び率を四半期化したもの。  
（資料）国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

（図表 2）企業・家計のマインド



（資料）国家統計局、CEIC

性対策は一段の踏み込みが必要になっている。これに対して、政府は、3、5月に利上げピッチを早め、5月の利上げでは、預金準備率の引き上げ（引き上げ後11.5%）と人民元変動幅の±0.3%から±0.5%への拡大を同時発表し、過熱への警戒感を露にした。続く5月30日には株式取引時の印紙税の税率を従来の3倍に引き上げ、同日の株価は今年2番目の下落（上海総合株価6.5%下落）を記録した。

## 2. 今後の展望～07年後半は緩やかに減速、08年は再加速

2007年後半～08年については、まず、07年後半は、先進国の景気減速の影響が現れてくる中、輸出及び貿易黒字の増加ペースが鈍化し、また、投資抑制策と過剰流動性対策が続いて、企業と家計の過度な期待が幾分剥落し、成長を鈍化させよう。足元強まっている収益改善期待も、販売の鈍化により落ち着いていこう。4月の予測では、4～6月期には投資が落ち着きを見せ始め、政府の投資に対する警戒感が緩む中で、年末に上向いてくると予測していたが、足元の株高と強気のマインドで、政府の警戒感（新たにバブル懸念も）が続く見込みとなったため、年後半鈍化が続くと修正した。

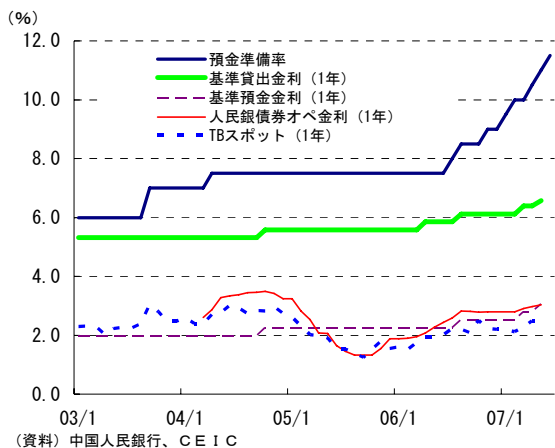
次に、08年については、北京五輪を契機とした投資や消費が年前半に盛り上がる中、年前半に成長率が上向き、高い伸びが続くと見られる。07年後半鈍化に向かう輸出については、先進国の景気がやや強まるものの、対ユーロも含めて人民元レートが上昇してくることもあり、引き続き鈍化すると見られる。しかし、貿易黒字は、輸出の絶対額が大きいため、もう一段の拡大が予想される。

主要な指標については、実質GDP成長率は、07年+10.5%、08年+10.7%と予測した（4月の予測からはそれぞれ0.5%ポイント、0.4%ポイント上方修正した）。貿易収支は、07年は2,430億ドル、08年は2,550億ドルの黒字と予測した。人民元相場は、貿易摩擦は激化しているが、国内を配慮する政府の姿勢は変わらず緩やかな上昇と見る。07年末1ドル=7.4元台、08年末1ドル=7.1元台と予測した。

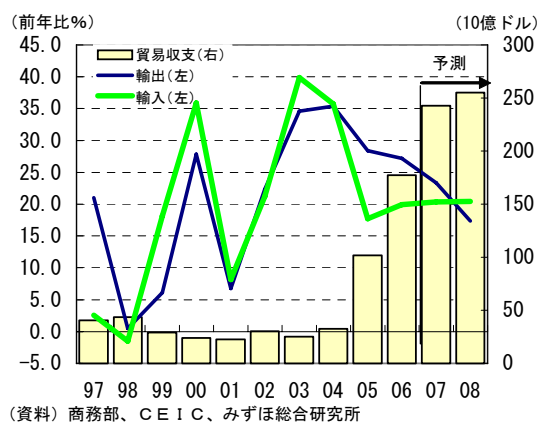
## 3. 注目点～中央銀行への外貨集中の緩和を急ぎ始めた中国政府

5月17日、近々設立予定の外貨準備運用会社「外匯投資公司（仮称）」が、米ファンド会社に30億ドルを出資するとの報道が流れた。中国の対外純資産は、06年末6,621億ドル（粗資産では1兆6,266億ドル）に達しているが、所得収支は、06年わずか118億ドル。対外純資産で見た利回りは1.8%と低く、その原因は粗資産の66%を占める外貨準備と5%しか占めない直接投資のアンバランスが原因である。今後、外貨集中政策の緩和の中でチャイナマネーのアクティブな投資が見られるようになるだろう。

（図表 3）預金準備率・政策金利



（図表 4）輸出入と貿易収支



鈴木貴元

03-3201-0515

【 インド 】

- 2007年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比+9.1%となり、2006年10～12月期の同+8.6%から加速し、2006年度は前年比+9.4%の高成長となった。
- 卸売物価指数上昇率は沈静化の傾向。ただし、依然として、政府目標の上限にあり、追加的金融引き締めの可能性もある。
- 政府のインフラ整備に向けた対策が示され、インフラの整備が期待される。

1. 景気の現状～前年同期比+9.1%の成長率

インド中央統計局によれば、2007年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+9.1%となり、2006年10～12月期の同+8.6%から加速した。2006年度（06年4月～07年3月）の成長率は前年比+9.4%を記録、05年度に続いて2年連続9%台の高い伸びを示し、1998年度の同+10.5%に次ぐ高成長となった（図表1）。

産業別に見ると、農林水産業は前年同期比+3.8%となり、10～12月期の同+1.5%から好転した。

鉱工業は前年同期比+11.8%となり、10～12月期の同+9.9%から加速した。特に、製造業は+12.4%の高率となり、06年度通年でも+12.3%と高い伸びを示した。

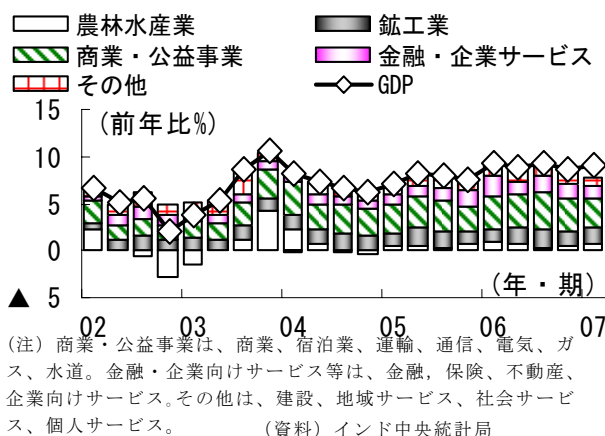
サービス業は前年同期比+9.9%となり、10～12月期の同+11.3%に続き高率を維持した。商業、宿泊業、運輸業、通信業が二桁成長の高い伸びを示した。

インドにおいては従来サービス産業が経済を牽引してきたが、鉱工業も高い伸びを示すようになった点が、近年のインド経済の評価すべき点として挙げられる。

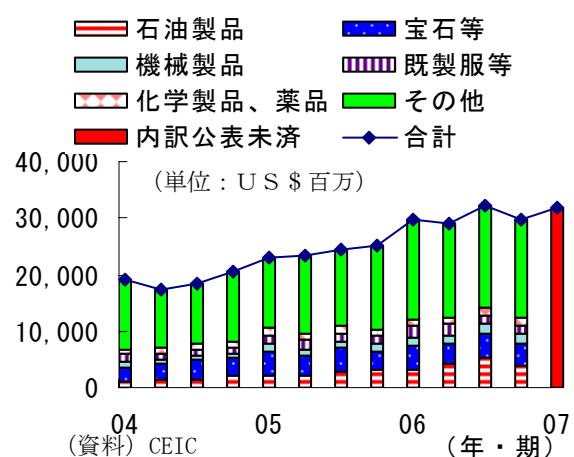
07年1～3月期の輸出は、前年同期比+7.5%となり、10～12月期の同+31.0%から減速した（図表2）。対米ドルでのルピー高が輸出鈍化の要因として挙げられる。一方、輸入は活発な個人消費や企業活動を背景として同+20.5%となった（10～12月期は同+36.8%）。

06年の海外直接投資受入額は、前年比2.6倍の5,035億ルピーと大幅に伸び（図表3）、過去最高を記録した。国別には、モーリシャス、英国、米国、シンガポールの順。なお、07年の海外直接投資受入額は、3月までの累計で2,849億ルピーに達し、06年受入実績の50%を超えていることから、07年海外直接投資受入額は昨年の実績を上回る可能性が高い。

（図表 1） 実質 GDP 成長率



（図表 2） 通関輸出



## 2. 今後の展望～インフレ沈静化の方向へ ただし、依然高い水準

インドの卸売物価指数上昇率（WPI）が、景気拡大、海外からの資金流入などを背景に上昇し、インドの中央銀行（RBI）が目標とする5.0%－5.5%を大幅に上回り、今年2月には6.7%にまで達した（図表4）。

これに対し、RBIは、昨年12月から商業銀行に対して義務付けられる準備預金率を3回にわたり計1.5%引き上げることでインフレ抑制に努めていた。また、インドにおいては、インフレは経済的な課題であるばかりでなく、歴代多くの政権が物価コントロールに失敗して選挙で苦渋をなめてきたため、政治的にも重要な課題である。このため、政府は農産品などの需給バランス不均衡が近時のインフレの要因であるとして、農産物の輸入強化、輸出制限などの施策を導入する方針を示した。

以上のような、一連の金融引き締め策や農産物の供給量増加により、WPIは5%台まで低下している。ただし、現状の水準は、依然としてRBIの目標とする上限の水準であり、予断を許す状況にはない。今後、追加的な引き締めもあり得、経済に対する影響が注目される。

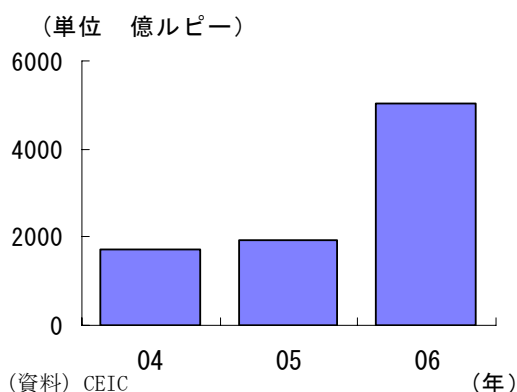
## 3. 注目点～インフラ整備に向けた対策

インフラの未整備は、インド経済成長の最大の阻害要因として挙げられており、インド計画委員会によるとインフラ用資金として今後5年間で4,400億米ドルを必要としている。現在GDPの5%の水準にあるインフラ投資資金を9%まで引き上げる必要がある。

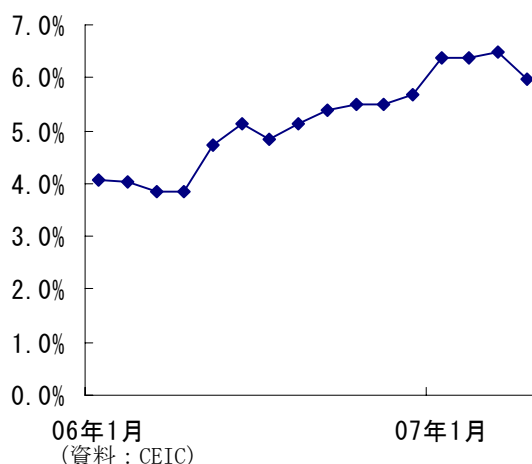
この巨額の資金需要に対応するため、従来からの国営企業株式売却資金や外貨準備の活用を中心とする資金調達方針に加え、今後は外資参入規制を緩和することで、国内に外国資本を呼び込む方針を示した。これに加えて、インフラプロジェクト推進にあたり、公的資金のみならず民間の協力を得る枠組みとしてパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）を推進していくとしている。

以上のような規制緩和を背景として、インド参入の最大の障壁であったインフラの整備が進み、日系を含む外資系企業のインドへのますますの進出が期待される。

（図表 3）海外直接投資受入れ額



（図表 4）卸売物価指数上昇率



鈴木和憲

03-3201-0603



【 ベトナム 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.7%と、06年10～12月期の+8.9%から減速。ただし、高成長持続と判断できる。
- 今後の景気は、基本的に外資主導で高成長が持続すると予測。政府計画通り、07年の経済成長率は8%台半ばとみられる。

1. 景気の現状～引き続き高成長を継続

2007年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.7%と前期の+8.9%から減速したものの、依然高水準を維持している（図表1）。

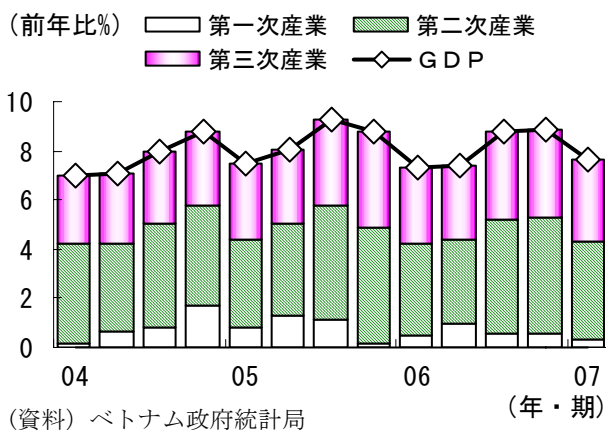
産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年同期比+2.3%と、前期の同+2.7%から減速した。水産業は好調であったものの、降水不足などを背景に農業が不振に陥った。ベトナム南部における夏～秋期収穫に向けた耕作面積も、水不足や米の病害を回避する配慮から、前年比わずか37.6%に止まっている。今後の降水状況次第では、4～6月期から7～9月期にかけての米の収量も伸び悩む可能性がある。

第二次産業は、前年同期比+9.3%と前期の+11.9%から減速した。製造業、電気・ガス・水道業は小幅な減速であったが、建設業が+7.6%と前期の+13.5%から大幅減速し、農業不振と共に景気減速の主因の1つとなった。ただし近年、建設業では1～3月期に伸び悩み、年末にかけて加速するという状況が続いており、07年についても同じ展開となる可能性がある。

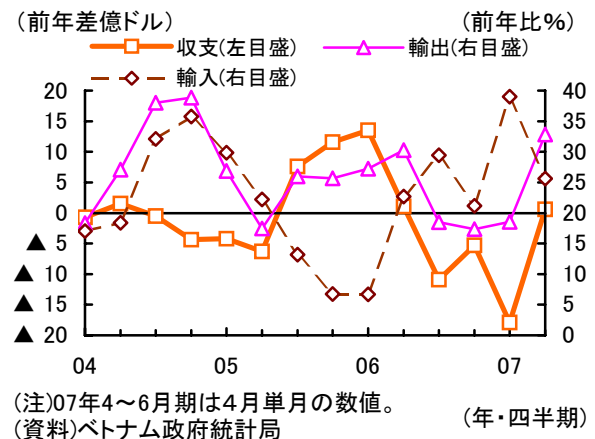
第三次産業は、前年同期比+7.8%と前期の+8.9%から減速。商業等、教育・訓練サービスで減速が目立ったが、金融サービス、不動産等で伸びが加速した。

07年1～3月期におけるその他の統計をみると、まず通関輸出は前年同期比+18.6%と前期の+17.3%に続いて高い伸びを維持した（図表2）。一方、輸入は+39.0%と前期の+21.2%から大幅に加速、この結果貿易赤字は約17億ドルとなった。機械、鉄、自動車など、設備投資関連とみられる品目において、輸入の伸びが特に顕著である。鉱工業生産は、内需・輸出とも好調であったことを反映し、前年同期比+16.6%と引き続き高成長となった。小売売上高は、前年同期比+22.3%と好調持続（図表3）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 貿易収支(前年差)



## 2. 今後の展望～8%台の高成長が続く見通し

良好な投資環境と07年1月のWTO加盟を背景に、ベトナムへの直接投資は当面堅調に推移する見通しで（次項参照）、外資による輸出主導の経済成長が続くであろう。雇用・所得環境も大きく改善しており、内需も大きく拡大する見通しである。懸念材料としては、農業・林業生産に悪影響を与えてきた水不足や、急速な工業化・家電普及を背景とする電力不足などが挙げられるが、経済成長率を大きく押し下げるほどの要因とはならないとみられる。政府計画通り、07年は8%台半ばの経済成長を実現する見通しである。

ちなみに、07・08年の実質GDP成長率についての4月時点の予測をみると、アジア開発銀行は8.3%・8.5%、世界銀行はやや控え目の8.0%・8.0%となっている。

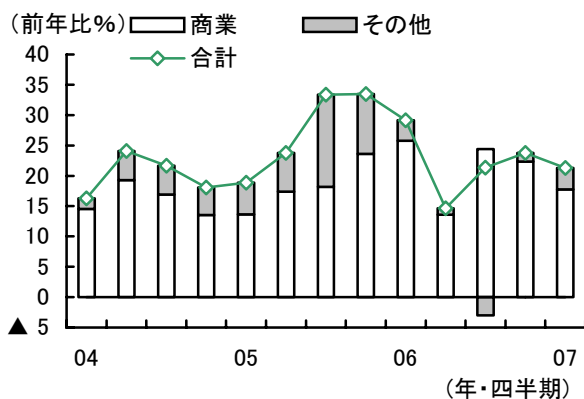
## 3. 07年の対内直接投資は過去最高を更新か

07年5月までの対内直接投資認可額は、新規投資が37億ドル、追加投資が5億7,700万ドル、合計で前年同期比+18.7%の約43億ドルとなった（図表4）。WTO加盟を受けベトナム投資ブームがいっそう拡大している様子が見える。

ベトナムニュース（4月27日）によると、4月までの実績で、省・直轄市別で受け入れ額の多い順に南部バーリア・ブントウ省、中部トゥア・ティエン・フエ省、中部クアンガイ省となっている。重工業・発電などの主力産業を持つバーリア・ブントウ省はともかく、南部のホーチミン市・ドンナイ省、北部のハノイ市・ハイフォン市などといった上位常連組を抑え、中部2省が躍進したことが目立つ。石油精製基地などベトナム政府による中部への積極的な工業誘致、ラオスやタイ北部とベトナム中部を陸路で繋ぐ東西回廊の開通、北部・南部でのコスト上昇などが背景とみられる。

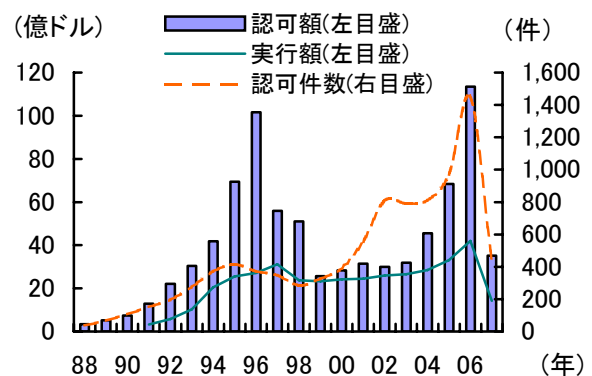
同じくベトナムニュースによると、既に200億ドル相当の直接投資が認可待ちとなっている模様である。対内直接投資の認可額は、06年に過去最高の113億5千万ドルとなったが、07年にはこれをさらに上回る可能性が高まってきた。ホーチミン市やハノイ市といった投資環境・住環境に勝る地域では、今後コスト上昇がある程度顕著になってくると思われる。中部の各省・ダナン直轄市や、南部・北部でも従来はあまり工業誘致が進んでいなかった省でも工業団地の建設が進んでおり、これらの省市も今後は直接投資の対象地域として台頭してくる可能性がある。

（図表 3）小売販売額



（資料）ベトナム政府統計局

（図表 4）対内直接投資



（注）07年は統計上の制約から4月まで。

（資料）政府統計局、JETRO、Vietnam News

稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 2007年1～3月期の実質GDP成長率は好調な消費と民間投資の伸びに支えられ、前期比+1.6%と高い伸びを示した。懸念された干ばつの影響は農業部門に大幅な生産落ち込みをもたらしたがその他の部門への波及は限定的で、影響は比較的軽微にとどまった模様。
- 07年後半は、内需を中心に回復基調をたどるとみられるが、足取りは力強さには欠け、通年では3%前後の成長に。

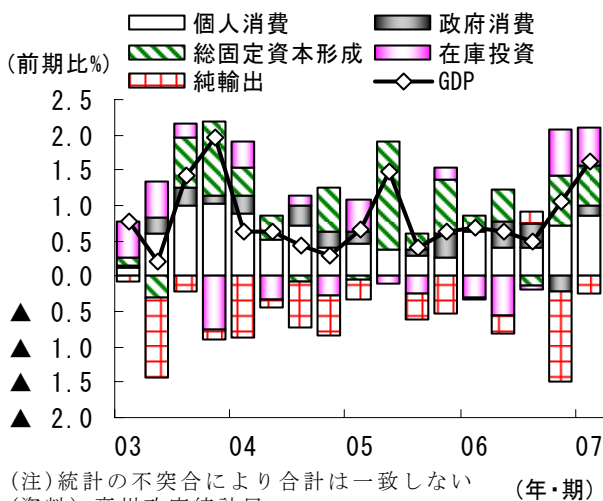
1. 景気の現状～高成長となった1～3月期の経済

豪州政府統計局（ABS）の発表によれば、2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.6%（前年同期比+3.8%）と、2006年10月～12月期に続き2期連続で高い成長率を達成した（図表1）。生産部門別に見ると、干ばつの影響から農業部門の落ち込み（前年比▲21.1%）は引き続いたが、鉱業部門（同+13.0%）、建設投資（同+10.8%）などその他の部門は総じて堅調だった。懸念材料だった干ばつの影響は、農業部門にダメージを与えているものの他の部門への波及は限定的で予想されたほどには深刻なものとはなっていない模様。

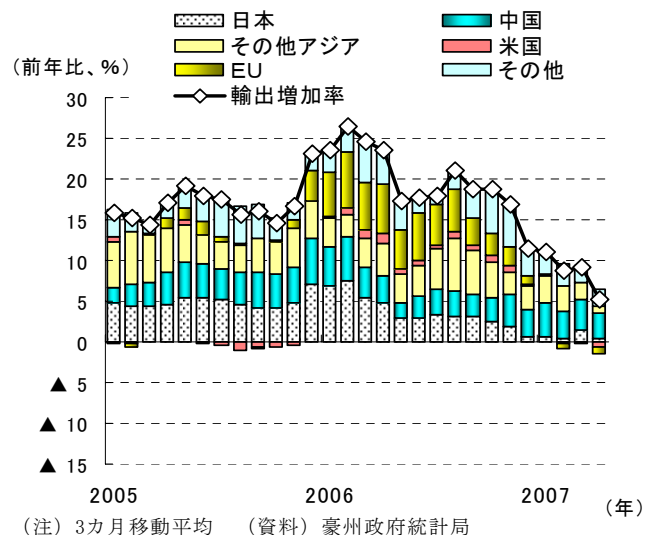
1～3月期の高成長の牽引役は個人消費と民間投資。個人消費は、良好な雇用・所得環境に支えられて前期比+1.5%の伸びとなり、成長を0.9%ポイント押し上げた。他方、総固定資本形成も前期比+2.0%と堅調に推移。住宅投資が資源ブームに沸くアデレードやパースなどを中心として前期比+1.5%と堅調だったことに加え、機械設備投資は前期比+5.7%と三四半期ぶりにプラスの伸びとなった。なお、民間投資が前期比+5.8%を記録する一方で、政府投資が大幅に減少（前期比▲19.0%）したが、これは通信大手のTelstra民営化に伴うテクニカルなものであることに留意が必要である。

外需についてみると、輸出は前期比+1.4%（前年比+4.7%）の伸びとなった。ただし、足元までの動きをみると、中国をはじめとするアジア向けは依然、堅調だが、米国やEU向けは3月、4月と2カ月連続でマイナスの伸びを記録、日本向けも伸び悩むなど輸出は鈍化基調にある（図表2）。他方、輸入は好調な内需を背景に前期比+2.1%（前年比+11.3%）と大幅に伸びた結果、純輸出でみれば成長を0.2%ポイント押し下げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 輸出増加率(国別・地域別内訳)



## 2. 今後の展望～景気回復が続くも力強さには欠ける

経済は、07年前半にかけて海外景気の減速や深刻な干ばつの影響などを受けて、停滞もしくは減速気味に推移とのシナリオを当初、想定したが、干ばつの影響が比較的軽微にとどまっていること、また海外景気も比較的堅調に推移していることなどから、想定していた以上に早く立ち直りを見せている。今後も干ばつの影響等が剥落する中、4月に4.4%と史上最低水準をさらに更新した失業率（図表3）などに示される通り、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費を牽引役とする景気回復が継続するものと予想される。

もっとも、外部環境についてみると、米国経済では住宅市場調整が長引き、その影響が雇用・個人消費等にも広がり本格的な回復は09年以後にずれ込むと予想されており、海外景気回復の足取りは力強さに欠けるものとなろう。こうしたなか、輸出は北京五輪開催を前に好況に沸く中国を中心にアジア向けは当面、堅調と見られるものの、全体として大幅な伸びは期待しづらい。

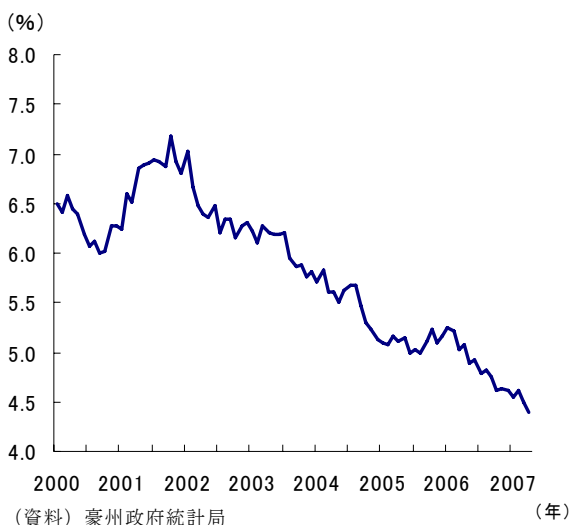
以上から、07年後半の経済は、回復局面が続くものの力強さには欠けるものといえ、通年では3%前後の成長率と予測する。

## 3. 注目点～日豪経済連携協定の交渉開始

4月、キャンベラで日本と豪州における貿易・投資の自由化・円滑化向上を目的とする日豪経済連携協定締結に向けた第一回目の交渉が行われた。今回の交渉は昨年12月、本交渉に先立ち2005年に完了した共同研究の成果を受けて、昨年12月、両首脳による交渉開始合意に基づくもの。

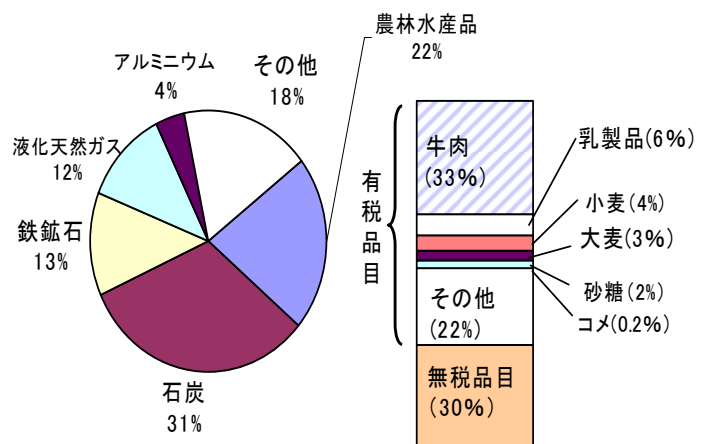
共同研究報告書によれば、補完的な貿易関係にある両国が経済連携協定を締結することで、両国の多くの産業分野で輸出、生産、雇用が増加、とくにサービス貿易での貿易量が拡大するなど、双方にとってメリットがもたらされる点が強調されている。しかし、交渉の過程で農業国である豪州から日本に農業分野のさらなる開放を迫ることは必至といえ、交渉開始に対する農業関連関係者からの反発も少なくない。有税農産品の取り扱い（図表4）をどうするかなど容易には解決できない課題も多く、最終的に締結合意に至るかも含めて今後の行方が注目される。

（図表 3）失業率



（図表 4）日本の対豪州輸入(品目別内訳)

2005年輸入額 6,048億円



平塚宏和 苅込俊二

03-3201-0586

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	5,469	47.6	11,485	2,977	22.4	13,297	1,637	6.7	24,274	881	4.2	21,113
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,585	6.7	23,544	923	4.2	22,052
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,658	6.8	24,445	1,074	4.2	25,330
05年	7,914	48.1	16,439	3,550	22.6	15,677	1,778	6.8	26,094	1,167	4.3	26,877
06年	8,880	48.3	18,385	3,646	22.7	16,039	1,898	6.9	27,679	1,322	4.5	29,473

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	1,269	63.5	1,999	1,008	24.5	4,112	1,958	211.4	926	768	80.2	958
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,762	65.1	2,706	1,371	26.1	5,249	2,870	219.9	1,305	987	85.3	1,158
06年	2,062	65.2	3,162	1,561	26.6	5,859	3,645	222.1	1,641	1,176	87.0	1,352

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	14,538	1,284.5	1,132	351	79.7	440	4,559	1,037.0	440	39,183	127.4	30,762	4,298	19.7	21,811
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,314	1,055.0	504	42,291	127.7	33,131	6,070	19.9	30,531
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.1	561	6,108	1,073.0	569	46,060	127.7	36,077	6,762	20.1	33,622
05年	22,439	1,307.6	1,716	529	83.2	636	7,117	1,090.0	653	45,487	127.7	35,623	6,843	20.3	33,663
06年	26,263	1,314.5	1,998	609	-	-	7,951	1,107.0	718	43,649	127.8	34,151	7,928	20.6	38,477

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
03年	3.1	3.5	3.2	3.1	7.1	5.8	4.8	4.9	10.0	7.3	7.4	3.1
04年	4.7	6.2	8.6	8.8	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.7
05年	4.2	4.1	7.5	6.6	4.5	5.0	5.7	4.9	10.4	8.4	8.7	2.8
06年	5.0	4.7	6.9	7.9	5.0	5.9	5.5	5.4	10.7	8.2	9.6	2.7
04年1-3月	5.4	8.0	8.1	8.8	6.7	8.2	4.1	7.2	9.8	7.0	8.0	4.3
4-6月	5.7	9.2	12.4	12.5	6.6	7.9	4.4	7.1	9.6	7.1	8.3	4.7
7-9月	4.7	5.4	6.7	7.4	6.2	6.4	4.5	5.6	9.1	8.0	7.2	3.7
10-12月	3.3	2.5	7.6	6.9	5.7	4.9	7.2	5.8	9.5	8.8	5.6	2.0
05年1-3月	2.9	2.5	6.3	3.7	3.5	5.4	6.1	4.4	9.9	7.4	9.1	2.1
4-6月	3.4	2.9	7.5	6.1	4.7	3.9	5.9	5.0	10.1	8.0	8.4	2.9
7-9月	4.8	4.2	8.4	8.2	5.5	5.2	5.8	4.6	9.8	9.3	8.0	2.9
10-12月	5.5	6.6	7.8	8.3	4.3	5.5	5.0	5.4	9.9	8.7	9.3	3.2
06年1-3月	6.3	5.0	8.1	10.1	6.1	6.0	5.0	5.7	10.3	7.3	10.0	3.2
4-6月	5.1	4.7	5.6	8.0	5.0	6.1	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.4
7-9月	4.8	5.1	6.8	7.0	4.7	6.0	5.9	5.1	10.6	8.8	10.2	2.4
10-12月	4.0	4.0	7.3	6.6	4.3	5.7	6.1	5.5	10.4	8.9	8.7	2.9
07年1-3月	4.0	4.1	5.6	6.1	4.3	5.3	6.0	6.9	11.1	7.7	9.1	3.8

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
03年	64.7	-28.8	35.8	9.3	34.9	-14.6	51.8	124.1	41.2	25.8	136.2	39.8	6.7	-37.2	535.1	1.5	31.9	6.4	24.9	-33.4
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.6	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.3	-2.9	139.7	230.4	42.2	15.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.3	694.7	-4.1	102.0	49.1	111.1	154.0
2006年4月	↑		2.4	-9.1	↑		3.2	65.4	↑		7.7	18.4	↑		42.3	3.6	-	-	-	-
5月	27.1	79.0	9.0	278.2	8.7	-1.0	8.7	76.8	14.7	-6.2	5.2	-4.0	9.4	324.4	45.1	-7.8	-	-	-	-
6月	↓		3.0	136.1	↓		8.7	-63.1	↓		23.2	409.9	↓		54.4	-12.2	-	-	-	-
7月	↑		14.0	127.0	↑		3.7	-10.7	↑		15.2	114.0	↑		42.8	-5.5	-	-	-	-
8月	26.0	-14.8	5.4	-10.8	10.6	15.7	6.0	23.0	18.4	81.2	12.0	85.7	5.8	94.5	44.9	-8.5	-	-	-	-
9月	↓		4.5	113.1	↓		10.7	-89.1	↓		18.7	-44.7	↓		54.0	2.7	-	-	-	-
10月	↑		19.0	460.4	↑		0.4	-91.4	↑		27.0	406.8	↑		59.9	15.9	-	-	-	-
11月	37.1	-4.0	6.7	166.4	12.9	7.3	4.5	-58.9	16.7	-15.1	6.2	25.4	3.1	-53.2	56.9	20.6	-	-	-	-
12月	↑		20.7	87.4	↑		14.2	162.9	↑		17.3	-8.1	↓		152.1	-21.1	-	-	-	-
07年1月	↑		5.0	-87.3	↑		8.7	280.4	↑		11.7	152.4	-		51.8	13.9	-	-	-	-
2月	16.0	-27.6	4.4	147.2	14.3	43.3	21.8	1067.6	10.5	203.6	30.4	276.2	-		45.3	12.1	-	-	-	-
3月	↓		5.7	-58.6	↓		4.4	-73.2	↓		99.2	803.7	-		61.8	9.3	-	-	-	-
4月			1.6	-34.3	↓		5.0	55.3	↓		-	-	-		44.7	5.5	-	-	-	-
5月			-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
03年	114.5	5.3	115.6	7.1	78.3	-9.2	100.0	3.0	127.7	14.0	206.3	9.3
04年	126.2	10.2	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	134.1	6.2	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	147.6	10.1	139.4	5.0	84.4	2.2	139.5	11.9	167.0	7.4	134.0	5.2
05年1-3月	127.1	3.5	122.3	1.6	71.4	-0.6	109.0	3.3	152.2	6.4	123.8	3.9
4-6月	131.6	3.5	131.7	2.2	78.8	-0.1	119.5	5.8	153.0	11.4	125.3	2.5
7-9月	130.4	7.2	135.0	5.0	90.2	4.2	129.2	13.6	156.7	11.5	130.7	4.6
10-12月	147.3	10.4	142.0	9.3	90.0	5.9	141.0	14.5	160.3	7.2	129.8	5.2
06年1-3月	143.4	12.8	132.1	8.1	76.4	7.0	129.2	18.5	167.0	9.7	130.5	5.4
4-6月	146.7	11.5	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.9	6.1
7-9月	145.2	11.4	142.1	5.2	89.6	-0.7	142.4	10.2	167.0	6.6	137.0	4.8
10-12月	155.0	5.2	142.9	0.7	88.7	-1.4	152.8	8.4	171.1	6.8	135.5	4.4
07年1-3月	148.2	3.4	133.4	1.0	-	-	134.9	4.4	177.1	6.0	130.8	0.2
2006年4月	145.1	10.7	137.6	5.6	-	-	117.4	1.9	153.2	4.0	130.3	4.4
5月	148.5	12.6	143.7	8.8	-	-	125.2	10.1	167.0	8.8	133.1	6.7
6月	146.5	11.2	140.0	5.4	-	-	158.6	22.4	168.8	6.8	135.4	7.0
7月	137.4	4.9	139.1	7.4	-	-	141.4	19.9	162.3	6.2	136.8	6.7
8月	142.6	11.7	145.4	5.4	-	-	133.5	5.4	166.7	8.0	138.2	4.9
9月	155.7	17.6	141.7	3.0	-	-	152.2	6.4	172.0	5.5	136.0	3.0
10月	151.6	5.5	143.5	1.8	-	-	147.9	3.6	169.1	5.8	132.3	-1.6
11月	160.8	7.1	144.8	2.2	-	-	154.9	16.4	170.8	8.0	136.7	8.1
12月	152.7	3.0	140.4	-1.9	-	-	155.7	5.8	173.4	6.5	137.6	7.0
07年1月	152.7	7.5	140.8	5.6	-	-	138.3	16.2	170.9	9.3	132.5	2.4
2月	135.9	-0.6	115.7	-3.4	-	-	124.1	1.5	170.9	5.2	124.4	1.0
3月	156.1	3.1	143.9	0.4	-	-	142.4	-2.7	189.4	4.0	135.4	-2.6
4月	154.8	6.7	141.1	2.6	-	-	139.5	18.8	163.5	6.7	130.8	0.4
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産		工業生産		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	1993=100	前年比 (%)	1994=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94=100	前年比 (%)	2004-05=100	前年比 (%)	2004-05=100	前年比 (%)
03年	113.6	5.5	110.7	0.0	16.7	19.8	185.2	6.6	99.4	0.3	99.4	0.3
04年	117.3	3.3	111.8	1.0	16.3	17.6	200.8	8.5	99.3	-0.1	99.3	-0.1
05年	118.9	1.3	114.2	2.2	15.9	25.5	216.7	7.9	100.6	1.3	100.6	1.3
06年	116.7	-1.8	102.9	-9.9	16.2	6.8	239.6	10.5	100.7	0.1	100.7	0.1
05年1-3月	118.8	6.5	105.5	0.7	14.5	20.2	219.8	7.8	100.1	0.5	100.1	0.5
4-6月	118.1	3.8	113.5	1.5	16.5	24.5	210.5	10.4	101.9	2.2	101.9	2.2
7-9月	124.4	-0.1	114.3	0.2	16.2	27.5	212.8	6.5	100.2	1.3	100.2	1.3
10-12月	114.2	-4.5	123.6	6.1	16.4	29.1	223.7	7.1	100.2	1.2	100.2	1.2
06年1-3月	109.6	-7.7	96.9	-8.1	15.9	14.1	239.0	8.7	97.8	-2.3	97.8	-2.3
4-6月	114.7	-2.8	104.0	-8.4	18.0	13.2	232.5	10.5	99.4	-2.5	99.4	-2.5
7-9月	123.9	-0.4	104.5	-8.6	16.2	1.8	237.9	11.8	101.7	1.5	101.7	1.5
10-12月	118.4	3.7	106.1	-14.2	14.8	-0.1	248.8	11.2	103.9	3.7	103.9	3.7
07年1-3月	119.4	8.9	89.8	-7.4	15.1	11.8	267.1	11.8	-	-	-	-
2006年4月	110.4	-3.8	99.5	-12.8	16.6	15.3	225.2	9.9	-	-	-	-
5月	114.7	-4.0	107.0	-6.0	17.9	14.9	237.9	11.7	-	-	-	-
6月	119.1	-0.7	105.4	-6.3	19.5	9.4	234.4	9.7	-	-	-	-
7月	122.0	0.4	102.2	-10.8	16.7	7.5	235.5	13.2	-	-	-	-
8月	122.1	-2.9	108.0	-6.1	15.7	-15.2	234.8	10.3	-	-	-	-
9月	127.5	1.4	103.3	-8.9	16.1	13.2	243.5	12.0	-	-	-	-
10月	110.9	-11.1	104.5	-16.8	14.7	-25.2	234.0	4.5	-	-	-	-
11月	118.8	11.9	106.5	-16.1	14.9	5.9	248.8	15.8	-	-	-	-
12月	125.6	12.5	107.2	-9.3	14.7	19.0	263.7	13.4	-	-	-	-
07年1月	121.8	10.8	94.4	-0.6	-	32.0	265.1	11.4	-	-	-	-
2月	117.6	8.1	81.6	-13.9	12.6	-6.5	251.8	10.8	-	-	-	-
3月	118.8	7.8	93.4	-7.6	17.6	10.4	284.5	12.9	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	17.4	9.9	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	10.3	-	-	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
03年	93.9	3.5	99.5	-0.3	99.8	-2.6	98.3	0.5	101.8	1.8	104.4	1.1
04年	97.3	3.6	101.1	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	103.5	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	104.1	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
05年1-3月	99.4	3.3	101.5	1.6	99.7	0.4	99.7	0.3	106.1	2.8	107.6	2.4
4-6月	99.8	3.0	102.9	2.1	100.1	0.7	100.0	0.1	108.3	3.7	108.6	3.0
7-9月	100.4	2.3	105.1	3.0	100.4	1.2	100.7	0.5	111.2	5.6	109.5	3.4
10-12月	100.4	2.5	104.3	2.5	101.0	1.3	101.3	1.1	111.7	6.0	110.7	3.4
06年1-3月	101.4	2.1	102.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	104.5	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	104.8	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	104.2	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	103.9	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
06年4月	102.0	2.0	103.7	1.2	102.0	1.9	101.5	1.1	114.3	6.0	103.4	4.6
5月	102.2	2.3	104.7	1.6	102.1	2.1	101.3	1.1	115.1	6.2	103.6	3.9
6月	102.0	2.4	105.1	1.7	102.4	2.1	100.7	1.4	115.1	5.9	103.8	3.9
7月	102.4	2.4	105.4	0.8	102.7	2.3	101.5	1.1	115.3	4.4	104.0	4.1
8月	103.0	2.7	104.7	-0.6	102.7	2.5	101.5	0.7	115.4	3.8	103.9	3.3
9月	103.3	2.5	104.2	-1.2	102.8	2.1	101.4	0.4	115.0	2.7	104.1	3.3
10月	102.8	2.2	104.1	-1.2	102.9	2.0	101.8	0.4	115.5	2.8	104.1	3.1
11月	102.3	2.1	104.1	0.2	103.2	2.2	101.8	0.5	115.4	3.5	104.4	3.0
12月	102.6	2.1	104.3	0.7	103.5	2.3	102.1	0.8	115.3	3.5	104.6	3.1
07年1月	102.8	1.7	104.0	0.3	103.3	2.0	101.3	0.2	115.0	3.0	105.1	3.2
2月	103.5	2.2	104.4	1.7	101.9	0.8	101.9	0.6	114.5	2.3	105.1	3.1
3月	104.1	2.2	103.2	0.8	103.9	2.4	101.7	0.7	115.3	2.0	105.0	1.5
4月	104.5	2.5	104.4	0.7	103.3	1.3	102.1	0.6	116.4	1.8	105.0	1.5
5月	104.6	2.3	104.6	0.0	-	-	-	-	117.3	1.9	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム		インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
03年	106.8	6.8	113.9	3.0	1.2	107.6	3.1	107.1	3.7	141.9	2.8
04年	113.2	6.1	120.6	5.9	3.9	115.9	7.8	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	125.5	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	-	-	122.9	6.3	154.4	3.5
05年1-3月	119.2	7.8	126.6	8.5	2.8	122.3	9.0	113.3	4.0	147.5	2.4
4-6月	121.4	7.6	128.5	8.2	1.7	124.7	8.0	114.0	3.6	148.4	2.5
7-9月	123.5	8.4	131.1	7.1	1.3	126.5	7.5	116.7	3.6	149.8	3.0
10-12月	136.3	17.8	133.1	6.9	1.4	128.6	8.6	118.7	4.7	150.6	2.8
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	132.6	8.4	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	-	-	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	-	-	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	-	-	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	148.1	6.4	139.8	2.9	2.7	-	-	127.3	7.0	155.6	2.4
06年4月	139.6	15.4	136.8	7.1	1.2	133.3	7.4	120.0	5.3	-	-
5月	140.2	15.6	137.1	6.9	1.4	-	-	121.0	6.1	-	-
6月	140.8	15.5	138.1	6.7	1.5	-	-	123.0	7.9	-	-
7月	141.4	15.2	138.8	6.4	1.0	-	-	124.0	6.9	-	-
8月	141.9	14.9	139.3	6.3	1.3	-	-	124.0	6.0	-	-
9月	142.4	14.5	139.1	5.7	1.5	-	-	125.0	6.8	-	-
10月	143.7	6.3	139.3	5.4	1.4	-	-	127.0	7.6	-	-
11月	144.1	5.3	139.5	4.7	1.9	-	-	127.0	6.7	-	-
12月	145.9	6.6	139.6	4.3	2.8	-	-	127.0	6.7	-	-
07年1月	147.4	6.3	140.0	3.9	2.2	-	-	127.0	6.7	-	-
2月	148.3	6.3	139.8	2.6	2.7	-	-	128.0	7.6	-	-
3月	148.7	6.5	139.7	2.2	3.3	-	-	127.0	6.7	-	-
4月	148.4	6.3	140.0	2.3	3.0	-	-	128.0	6.7	-	-
5月	148.6	6.0	140.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,938	19.3	1,788	17.6	150	1,442	10.4	1,272	13.1	169	2,240	11.8	2,326	11.8	-85
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
05年1-3月	668	12.7	606	14.8	62	428	7.8	426	12.6	3	614	10.3	647	7.8	-33
4-6月	697	9.0	637	15.2	60	468	6.0	467	10.6	1	713	12.6	747	10.2	-34
7-9月	711	15.4	662	21.1	49	475	7.1	460	9.8	15	791	13.0	806	11.9	-15
10-12月	768	11.4	707	14.6	61	523	14.2	464	0.9	59	777	10.4	800	11.6	-22
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	821	13.2	26	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
2006年4月	256	11.9	245	15.3	11	179	14.4	163	5.0	16	243	10.0	262	11.8	-19
5月	279	20.8	262	23.9	17	181	10.7	181	12.3	-1	249	0.4	268	3.0	-19
6月	279	17.9	260	22.2	19	173	16.1	168	12.0	5	260	6.9	278	10.1	-18
7月	258	10.9	255	18.8	2	186	20.6	176	17.1	10	282	10.7	289	11.5	-7
8月	273	16.9	270	22.9	3	184	16.0	181	17.1	3	291	9.8	303	12.2	-12
9月	297	20.9	276	21.6	20	190	17.3	171	10.7	18	283	4.5	298	7.9	-15
10月	280	10.5	256	13.1	24	189	5.3	174	6.1	15	296	7.5	300	10.7	-4
11月	306	18.5	268	12.2	38	185	8.0	170	8.0	15	294	13.8	306	15.9	-11
12月	288	12.3	275	13.8	13	186	8.5	166	16.4	21	276	13.4	303	14.2	-27
07年1月	281	20.8	277	19.8	4	189	17.3	179	23.8	10	266	8.5	272	13.4	-6
2月	262	10.2	253	7.7	9	142	-3.8	126	-21.2	16	219	10.8	229	0.6	-10
3月	304	13.2	291	12.2	13	187	10.1	175	8.6	13	265	6.2	301	10.3	-36
4月	300	17.1	293	19.8	6	188	5.3	183	11.9	6	272	11.8	298	13.9	-26
5月	312	11.9	298	13.6	15	187	3.7	181	-0.1	6	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,599	27.7	1,362	16.9	237	800	17.4	750	16.8	50	1,050	11.6	836	4.8	214
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,265	20.5	1,053	25.9	212
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,110	14.9	1,182	25.7	-72	1,410	11.4	1,146	8.8	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,299	17.1	1,268	7.3	31	1,607	14.0	1,312	14.5	295
05年1-3月	514	15.6	454	16.0	60	252	12.7	281	28.1	-28	323	13.7	257	10.1	66
4-6月	551	13.7	486	13.1	65	267	13.6	316	34.2	-49	344	10.8	284	8.0	60
7-9月	597	14.5	518	14.3	79	302	22.1	294	20.9	8	365	8.2	303	9.3	62
10-12月	635	18.5	543	17.6	92	288	11.3	291	20.1	-3	378	13.3	302	8.2	76
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	296	17.1	300	6.7	-4	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	310	16.1	326	3.3	-16	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	351	16.1	334	13.4	17	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	343	19.1	309	6.1	35	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	348	17.8	306	2.0	43	395	7.6	335	12.4	60
2006年4月	210	16.1	183	13.6	27	92	11.4	98	0.3	-5	124	8.6	106	15.2	18
5月	227	23.1	206	30.1	21	108	18.4	115	6.4	-6	133	18.8	111	17.5	22
6月	238	27.9	212	27.0	26	110	18.0	114	3.0	-4	134	14.6	112	15.5	22
7月	227	20.7	209	25.9	18	112	16.7	113	17.9	-2	138	20.1	113	14.2	25
8月	240	16.6	216	21.2	24	119	16.4	115	13.4	3	145	17.3	118	20.4	27
9月	243	20.0	206	18.4	37	120	15.3	105	9.0	15	145	14.7	117	10.2	28
10月	232	9.9	195	3.0	37	115	20.1	107	9.5	8	131	-0.9	105	1.0	26
11月	239	17.8	204	19.5	35	119	20.7	101	3.5	17	141	22.7	116	25.8	25
12月	230	4.3	214	17.0	16	110	16.5	100	5.1	9	148	12.9	115	8.8	33
07年1月	243	22.3	199	18.9	44	105	17.2	96	2.3	9	137	19.0	115	25.9	22
2月	201	-0.7	180	-1.8	21	112	18.1	101	3.1	11	118	3.6	98	4.4	20
3月	252	8.4	213	9.8	39	131	18.1	108	0.6	23	140	1.4	122	8.1	19
4月	239	14.1	209	14.4	30	109	18.1	106	8.9	3	134	7.8	117	9.6	17
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
03年	611	6.8	326	4.0	285	362	2.9	405	3.1	-42	4,382	34.6	4,128	39.8	255
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	470	13.9	515	8.7	-45	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
05年1-3月	199	32.2	136	33.1	63	96	3.8	105	-1.6	-10	1,559	34.7	1,393	12.2	166
4-6月	209	24.2	149	38.3	60	99	3.6	121	8.9	-22	1,865	30.9	1,633	16.0	233
7-9月	220	12.0	154	22.8	66	107	5.0	124	10.2	-17	2,042	29.1	1,755	19.6	287
10-12月	230	13.9	138	6.3	91	111	3.5	123	12.9	-13	2,157	21.7	1,822	22.1	336
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	108	13.4	112	6.0	-3	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	118	19.5	134	10.5	-16	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	124	15.9	136	9.7	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.4	134	8.2	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	257	14.5	154	15.4	103	122	12.0	120	7.1	2	2,521	27.9	2,056	18.2	465
2006年4月	76	12.5	48	-6.5	29	39	20.5	44	7.4	-5	769	23.8	665	15.5	105
5月	84	16.5	51	3.0	33	39	17.3	44	17.1	-6	731	25.1	601	21.6	130
6月	85	22.6	57	18.8	27	41	20.6	45	7.7	-5	813	23.3	668	18.7	145
7月	89	24.1	54	8.8	35	40	12.9	44	14.8	-4	803	22.5	657	19.4	146
8月	89	22.5	57	3.9	32	43	21.4	49	15.2	-6	908	32.7	720	24.5	188
9月	88	17.6	56	14.8	32	42	13.5	43	-0.3	-2	916	30.6	763	21.9	153
10月	87	9.6	46	-5.8	41	42	15.5	47	12.5	-5	881	29.4	643	14.7	238
11月	89	29.5	58	42.0	31	40	10.7	45	13.4	-5	959	32.7	729	18.2	229
12月	96	18.3	50	1.6	46	37	-3.6	42	-1.0	-5	941	24.8	731	13.5	210
07年1月	83	10.1	53	20.4	30	40	21.8	37	1.0	3	866	33.3	707	27.5	159
2月	82	10.8	47	3.0	35	37	7.8	37	9.9	0	821	51.7	583	12.9	238
3月	92	22.6	54	23.3	38	44	7.8	46	10.4	-1	834	6.9	766	14.5	69
4月	88	15.8	56	18.1	32	-	-	-	-	-	975	26.6	806	21.2	168
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本					オーストラリア				
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	20.6	27.9	-51	16.7	26.0	-137	4,718	13.2	3,833	13.5	885	1,671	-24.0	2,028	-14.7	-358
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.5	-217	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	28.4	41.3	-403	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	23.9	25.8	-526	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,198	19.2	2,368	14.2	-170
05年1-3月	26.9	29.9	-13	24.9	49.4	-82	1,435	6.3	1,208	12.9	227	378	13.5	452	10.7	-74
4-6月	17.4	22.2	-21	34.2	45.9	-108	1,466	6.2	1,272	16.4	194	462	9.5	504	3.2	-42
7-9月	26.0	13.2	-4	33.3	49.5	-118	1,500	6.1	1,328	15.6	172	478	8.7	537	0.5	-59
10-12月	25.7	6.8	-9	22.5	24.0	-95	1,548	2.3	1,350	8.8	198	525	24.9	579	12.1	-54
06年1-3月	27.2	6.7	1	23.3	18.7	-86	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.8	19.5	-118	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	30.4	26.9	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	597	11.1	-28
10-12月	17.3	21.2	-15	18.3	37.6	-180	1,715	10.8	1,491	10.4	224	564	7.4	616	6.3	-52
07年1-3月	18.6	39.0	-17	7.5	20.5	-142	1,667	10.4	1,448	4.3	219	509	2.3	567	2.5	-58
2006年4月	20.6	14.6	-6	13.1	16.4	-39	523	2.1	471	11.0	52	186	23.9	188	14.3	-1
5月	42.3	30.3	-9	26.1	17.2	-43	511	13.9	479	13.6	32	180	13.4	208	23.3	-27
6月	28.3	22.8	-5	31.9	24.9	-36	548	8.6	478	12.3	70	201	31.6	207	20.5	-6
7月	22.4	27.3	-4	40.8	27.7	-40	546	10.5	473	13.2	74	193	16.9	192	11.3	1
8月	16.8	30.1	-5	24.6	18.8	-41	530	12.4	513	11.1	17	189	19.9	203	10.1	-13
9月	16.4	30.9	-6	27.0	34.2	-61	584	9.3	498	11.0	86	187	20.5	203	11.8	-16
10月	20.8	29.3	-7	14.8	44.4	-69	556	8.0	504	13.7	52	196	16.3	221	21.3	-25
11月	13.5	13.1	-3	35.7	37.5	-54	565	13.1	488	8.5	77	181	9.1	206	-1.7	-25
12月	17.8	21.2	-5	7.7	31.1	-57	594	11.2	499	9.1	95	187	-1.9	189	0.8	-2
07年1月	-	-	-	5.5	23.2	-58	494	13.9	494	5.7	-0	162	10.7	188	3.9	-26
2月	-	-	-	7.9	25.1	-	533	7.4	452	7.8	81	171	1.3	183	6.3	-12
3月	-	-	-	8.8	14.5	-38	641	10.3	502	0.2	139	177	-3.4	196	-2.1	-20
4月	-	-	-	23.1	40.7	-	558	6.7	480	1.9	78	169	-9.2	179	-4.6	-10
5月	-	-	-	-	-	#VALUE!	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	119	139	292	75	164	-230	217	-172	48	-48	133	-32
04年	282	76	185	71	157	-237	204	-73	28	36	149	44
05年	150	48	160	22	202	-234	273	-183	-79	126	199	-97
06年	61	186	247	-198	0	0	341	-197	32	89	246	-114
05年1-3月	53	41	44	80	52	-62	53	-42	-24	14	58	9
4-6月	24	23	16	32	45	-45	66	-20	-54	56	48	1
7-9月	22	-5	9	-22	46	-68	82	-82	1	31	49	15
10-12月	52	-11	91	-68	59	-60	73	-40	-1	24	44	-123
06年1-3月	-11	65	55	-36	48	-63	78	-34	6	29	52	-13
4-6月	7	37	45	-58	19	-34	87	-58	-22	30	50	-1
7-9月	4	48	62	-41	67	-77	84	-53	12	26	70	-47
10-12月	61	36	85	-62	72	-85	92	-51	36	3	74	-53
07年1-3月	-17	53	88	-110	-	-	93	-78	55	-23	-	-
2006年5月	14	5	-	-	-	-	-	-	-13	13	-	-
6月	9	-17	-	-	-	-	-	-	-3	6	-	-
7月	-4	17	-	-	-	-	-	-	-0	7	-	-
8月	-6	12	-	-	-	-	-	-	5	-1	-	-
9月	14	18	-	-	-	-	-	-	8	20	-	-
10月	18	-23	-	-	-	-	-	-	9	-10	-	-
11月	42	4	-	-	-	-	-	-	15	-1	-	-
12月	1	55	-	-	-	-	-	-	12	14	-	-
07年1月	-4	21	-	-	-	-	-	-	15	-24	-	-
2月	4	-4	-	-	-	-	-	-	17	-9	-	-
3月	-16	36	-	-	-	-	-	-	23	10	-	-
4月	-19	37	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	81	-9	-10	5	459	527	-19	88	1,362	686	-287	286
04年	16	19	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-388	383
05年	3	3	-15	-11	1,608	630	2	-78	1,657	-1,273	-408	411
06年	96	25	-11	-3	2,499	100	-	-91	1,704	-1,074	-411	413
05年1-3月	2	-8	7	17	-	-	-	41	444	-430	-107	110
4-6月	4	4	-0	22	-	-	-	-36	381	-238	-85	81
7-9月	-12	-33	3	11	-	-	-	-36	427	-301	-114	114
10-12月	8	40	10	-33	-	-	-	-48	405	-304	-102	106
06年1-3月	26	24	12	14	-	-	-	28	471	-389	-96	98
4-6月	15	-4	12	-14	-	-	-	-41	348	-199	-89	90
7-9月	28	9	10	-9	-	-	-	-47	455	-287	-111	113
10-12月	3	11	17	-8	-	-	-	-30	430	-200	-116	113
07年1-3月	10	1	-	-	-	-	-	-	583	-623	-119	122
2006年5月	-	-	4	-7	-	-	-	-	146	-158	-	-
6月	-	-	5	-4	-	-	-	-	89	-17	-	-
7月	-	-	4	-6	-	-	-	-	154	-110	-	-
8月	-	-	-1	-1	-	-	-	-	126	-44	-	-
9月	-	-	7	-2	-	-	-	-	175	-133	-	-
10月	-	-	4	0	-	-	-	-	129	-90	-	-
11月	-	-	4	-3	-	-	-	-	149	-18	-	-
12月	-	-	9	-5	-	-	-	-	152	-92	-	-
07年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	99	-142	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-160	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	283	-320	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	1,553	2,066	1,184	959	401	417	363	134	4,033	6,633	322
04年	1,990	2,417	1,235	1,132	487	628	363	127	6,099	8,338	358
05年	2,103	2,533	1,242	1,162	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
05年1-3月	2,054	2,511	1,224	1,121	473	686	360	136	6,591	8,272	353
4-6月	2,049	2,536	1,220	1,142	468	713	339	148	7,110	8,328	418
7-9月	2,067	2,537	1,227	1,149	482	765	303	157	7,690	8,319	347
10-12月	2,103	2,533	1,242	1,162	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,213	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4-6月	2,243	2,604	1,266	1,287	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,282	2,616	1,302	1,286	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1-3月	2,438	2,675	1,353	1,385	687	851	472	213	12,020	8,923	558
2006年4月	2,228	2,590	1,269	1,276	552	721	428	175	8,950	8,441	468
5月	2,246	2,609	1,265	1,287	556	752	443	178	9,250	8,477	496
6月	2,243	2,604	1,266	1,287	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7月	2,256	2,604	1,274	1,292	567	756	411	180	9,545	8,561	508
8月	2,270	2,610	1,288	1,305	573	758	420	183	9,720	8,631	495
9月	2,282	2,616	1,302	1,286	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10月	2,294	2,618	1,312	1,315	603	761	399	191	10,096	8,704	485
11月	2,342	2,651	1,327	1,339	624	764	416	193	10,388	8,807	497
12月	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1月	2,402	2,660	1,337	1,381	646	799	433	204	11,047	8,790	576
2月	2,427	2,680	1,362	1,411	660	834	457	212	11,574	8,884	520
3月	2,438	2,675	1,353	1,385	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4月	2,472	2,665	1,368	1,440	689	872	493	217	-	8,986	655
5月	2,507	2,657	-	-	-	-	501	-	-	8,946	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	3.2	5.4	6.6	7.7	5.3	10.8	8.6	4.9	20.4	1.6	6.4
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.4	25.4	8.1	9.4	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	8.2	16.3	16.4	9.0	16.3	2.0	8.3
06年	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	17.1	14.9	21.9	17.0	0.9	13.2
05年1-3月	6.2	5.6	9.2	4.3	4.1	26.5	9.1	12.2	12.9	1.8	5.5
4-6月	7.6	6.7	8.9	4.6	3.3	33.2	10.1	13.4	14.3	1.6	7.5
7-9月	6.2	6.4	8.6	8.3	6.6	25.2	16.6	14.3	16.5	2.0	7.7
10-12月	7.0	6.6	5.1	6.2	8.2	16.3	16.4	9.0	16.3	2.0	8.3
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	11.8	15.7	17.1	7.2	18.8	1.5	10.3
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	11.4	11.4	16.8	12.3	18.4	0.9	10.2
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	8.4	12.6	12.3	14.1	16.8	1.1	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	17.1	14.9	21.9	17.0	0.9	13.2
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	-	17.3	15.1	-	17.3	1.5	12.1
2006年4月	6.3	6.9	10.8	9.4	12.9	16.5	14.7	8.5	18.9	1.6	9.7
5月	7.8	7.1	17.7	12.1	12.7	14.9	18.3	11.4	19.1	1.2	9.0
6月	8.2	5.7	11.3	11.1	11.4	11.4	16.8	12.3	18.4	0.9	10.2
7月	6.9	5.1	11.5	10.7	10.0	13.0	14.7	11.9	18.4	0.1	9.6
8月	8.2	5.7	12.9	12.9	9.7	13.1	13.8	10.9	17.9	0.7	10.2
9月	10.8	5.9	14.4	12.8	8.4	12.6	12.3	14.1	16.8	1.1	10.6
10月	10.8	6.0	13.8	14.3	8.6	13.7	13.7	15.9	17.1	1.0	11.4
11月	11.3	5.9	20.2	16.0	8.1	15.9	14.6	18.7	16.8	0.9	13.1
12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	17.1	14.9	21.9	17.0	0.9	13.2
07年1月	11.6	4.4	15.8	21.4	-	17.2	14.5	23.9	15.8	1.2	12.7
2月	11.1	6.0	15.9	21.9	-	17.8	14.5	23.3	17.8	1.3	14.5
3月	11.9	5.8	16.6	23.0	-	17.3	15.1	-	17.3	1.5	12.1
4月	10.6	5.1	13.1	23.2	-	16.4	-	-	17.1	-	14.1

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	レボ14日 平均値	プライムレート 末値
03年	3.750	5.432	4.306	1.375	1.045	2.800	2.500	0.965	5.000	0.733	5.300	1.493	5.625
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.400	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.745	6.625
06年	4.500	5.173	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	-	5.330	4.770	7.750
05年1-3月	3.250	4.407	3.537	1.875	1.183	2.320	4.250	1.451	5.030	1.848	5.300	2.080	5.625
4-6月	3.250	4.193	3.513	1.875	1.217	1.870	4.500	2.735	5.465	2.085	5.300	2.321	5.625
7-9月	3.250	4.730	3.570	2.125	1.303	1.750	5.250	3.622	6.584	2.084	5.300	2.857	6.250
10-12月	3.750	5.397	3.977	2.250	1.383	1.840	5.750	4.178	7.368	2.875	5.300	3.721	6.625
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.279	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.802	7.625
7-9月	4.500	5.110	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	5.000	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	5.000	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.717	7.625
06年4月	4.000	5.240	4.330	2.375	1.480	1.930	6.250	4.517	8.000	3.416	5.300	4.700	7.625
5月	4.000	5.050	4.360	2.375	1.500	2.230	6.500	4.503	8.000	3.439	5.300	4.750	7.625
6月	4.250	5.170	4.470	2.500	1.530	2.170	6.750	4.561	8.000	4.438	5.300	4.955	7.625
7月	4.250	5.180	4.630	2.500	1.550	2.150	6.750	4.361	8.000	3.542	5.300	5.000	7.625
8月	4.500	5.130	4.680	2.500	1.560	2.060	6.750	4.170	8.000	3.513	5.330	5.000	7.750
9月	4.500	5.020	4.640	2.625	1.580	1.960	6.750	4.101	8.000	5.438	5.330	5.000	7.750
10月	4.500	4.930	4.570	2.625	1.620	2.000	6.750	4.083	8.000	3.461	5.330	5.000	7.750
11月	4.500	5.050	4.600	2.625	1.650	1.960	6.750	3.932	7.800	3.470	5.330	5.000	7.750
12月	4.500	5.180	4.760	2.750	1.660	1.990	6.750	3.908	7.750	-	5.330	5.000	7.750
07年1月	4.500	5.320	4.920	2.750	1.670	1.990	6.750	3.962	7.750	3.395	5.330	4.887	7.750
2月	4.500	5.280	4.950	2.750	1.660	1.980	6.750	4.139	7.750	3.375	5.330	4.738	7.750
3月	4.500	5.200	4.940	2.875	1.690	1.960	6.750	4.141	7.750	3.094	5.330	4.527	7.625
4月	4.500	5.340	4.950	2.875	1.720	2.020	6.750	4.166	7.750	2.743	5.330	4.109	7.250
5月	4.500	5.490	5.040	2.875	-	-	6.750	4.367	7.750	2.497	5.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国			オーストラリア		
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	レボ翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
03年	2.743	6.130	8.337	10.623	9.000	6.400	8.000	2.700	5.310	5.250	4.900	5.600
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
05年1-3月	2.697	5.980	7.309	7.559	9.000	6.620	6.267	3.330	5.580	5.500	5.620	5.670
4-6月	2.700	5.980	8.047	7.975	9.250	5.800	6.400	3.330	5.580	5.500	5.700	5.110
7-9月	2.700	5.980	9.250	10.114	9.500	5.797	8.400	3.330	5.580	5.500	5.630	5.360
10-12月	2.793	6.053	12.833	14.092	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.630	5.200
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.650	13.684	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	12.158	13.478	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	12.158	13.260	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	13.650	13.044	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
06年4月	3.270	6.580	12.650	13.512	9.750	4.740	7.520	3.330	5.850	5.500	5.690	5.700
5月	3.480	6.720	12.158	13.219	9.750	4.840	7.890	3.330	5.850	5.750	5.870	5.710
6月	3.490	6.720	12.158	13.049	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.960	5.790
7月	3.490	6.720	13.650	12.865	9.750	6.080	7.810	3.330	5.850	5.750	6.050	5.840
8月	3.490	6.720	11.359	12.339	9.750	5.400	7.380	3.330	6.120	6.000	6.190	5.670
9月	3.520	6.720	11.359	11.702	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.210	5.510
10月	3.500	6.720	14.650	11.060	9.750	5.470	7.760	3.330	6.120	6.000	6.280	5.660
11月	3.500	6.720	14.650	10.266	9.750	4.837	6.370	3.330	6.120	6.250	6.370	5.590
12月	3.500	6.720	14.650	9.851	9.750	-	6.470	3.330	6.120	6.250	6.390	5.890
07年1月	3.500	6.720	14.650	9.507	9.750	3.480	7.360	3.330	6.120	6.250	6.430	5.940
2月	3.500	6.720	14.650	9.074	9.750	2.936	5.220	3.330	6.120	6.250	6.370	5.690
3月	3.500	6.720	14.650	8.823	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.430	5.880
4月	3.500	6.720	14.650	8.824	9.750	2.920	5.570	3.330	6.390	6.250	6.480	5.880
5月	-	-	14.650	8.652	9.750	-	-	3.330	6.570	6.250	-	6.020

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
03年	1,192.52	34.41	7.79	1.74	41.53	3.80	8,573.33	54.19	8.28	15,510	46.59	115.92	1.54
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936.33	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,699.53	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164.46	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
05年1-3月	1,042.41	31.92	7.79	1.64	39.06	3.80	9,214.21	55.47	8.28	15,812	43.65	104.41	1.29
4-6月	1,008.85	31.40	7.79	1.66	40.10	3.80	9,553.57	54.66	8.28	15,843	43.58	107.55	1.30
7-9月	1,030.12	32.31	7.77	1.68	41.29	3.78	9,979.81	56.03	8.14	15,874	43.65	111.25	1.32
10-12月	1,036.88	33.45	7.75	1.69	41.03	3.77	9,988.18	54.53	8.08	15,903	45.36	117.25	1.34
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292.07	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,105.72	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,128.60	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131.44	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
06年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101.35	48.52	7.76	1	44.04	119.36	1.27
06年4月	953.33	32.32	7.76	1.60	37.99	3.66	8,925.45	51.38	8.01	15,932	44.85	116.99	1.36
5月	942.12	31.77	7.75	1.58	37.97	3.61	9,015.26	52.14	8.01	15,968	45.26	111.86	1.31
6月	955.44	32.47	7.76	1.59	38.36	3.66	9,376.45	53.17	8.01	15,984	45.94	114.65	1.35
7月	951.49	32.63	7.77	1.58	37.98	3.67	9,146.62	52.27	7.99	15,998	46.38	115.70	1.33
8月	961.89	32.78	7.78	1.58	37.60	3.67	9,090.61	51.31	7.97	16,011	46.46	115.98	1.31
9月	953.20	32.91	7.78	1.58	37.45	3.67	9,148.57	50.32	7.93	16,034	46.02	117.17	1.32
10月	954.13	33.19	7.79	1.58	37.32	3.68	9,167.54	49.96	7.90	16,061	45.39	118.61	1.33
11月	936.22	32.82	7.78	1.56	36.52	3.64	9,137.50	49.82	7.86	16,087	44.76	117.28	1.29
12月	926.05	32.52	7.77	1.54	35.76	3.55	9,089.29	49.57	7.82	16,064	44.57	117.43	1.27
07年1月	937.19	32.76	7.80	1.54	35.26	3.51	9,066.70	48.90	7.79	16,055	44.24	120.40	1.28
2月	937.58	32.97	7.81	1.53	33.92	3.50	9,067.40	48.28	7.75	15,993	44.07	120.44	1.28
3月	943.67	33.02	7.81	1.52	32.69	3.49	9,169.95	48.38	7.74	16,011	43.81	117.25	1.26
4月	931.38	33.15	7.82	1.52	32.42	3.44	9,097.23	47.76	7.72	16,036	41.99	118.95	1.21
5月	928.58	33.27	7.82	1.52	32.84	3.40	8,844.13	46.95	7.68	16,059	40.60	120.82	1.21

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
03年	810.71	5,890.69	12,575.94	1,764.52	772.15	793.94	691.90	1,442.37	1,497.04	3,306.00
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
05年1-3月	965.68	6,005.88	13,516.88	2,141.43	681.49	871.35	1,080.17	1,954.69	1,181.24	4,100.70
4-6月	1,008.16	6,241.94	14,201.06	2,212.66	675.50	888.32	1,122.38	1,924.23	1,080.94	4,229.90
7-9月	1,221.01	6,118.61	15,428.52	2,305.14	723.23	927.54	1,079.28	1,942.07	1,155.61	4,592.60
10-12月	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
06年4月	1,419.73	7,171.77	16,661.30	2,610.71	768.29	949.23	1,164.64	2,270.53	1,440.22	5,207.00
5月	1,317.70	6,846.95	15,857.89	2,383.87	709.43	927.78	1,330.00	2,296.11	1,641.30	4,972.30
6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7月	1,297.82	6,454.58	16,971.34	2,445.43	691.49	935.85	1,351.65	2,390.84	1,612.73	4,957.10
8月	1,352.74	6,611.77	17,392.27	2,482.39	690.90	958.12	1,431.26	2,312.23	1,658.64	5,075.30
9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10月	1,364.55	7,021.32	18,324.35	2,701.75	722.46	988.30	1,582.63	2,708.50	1,837.99	5,352.90
11月	1,432.21	7,567.72	18,960.48	2,838.53	739.06	1,080.66	1,718.96	2,788.46	2,099.29	5,461.60
12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1月	1,360.23	7,699.64	20,106.42	3,125.56	654.04	1,189.35	1,757.26	3,239.27	2,786.34	5,757.70
2月	1,417.34	7,901.96	19,651.51	3,104.15	677.13	1,196.45	1,740.97	3,067.45	2,881.07	5,816.50
3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4月	1,542.24	7,875.42	20,318.98	3,361.29	699.16	1,322.25	1,999.17	3,270.73	3,841.27	6,158.30
5月	1,700.91	8,144.95	20,634.47	3,511.13	737.40	1,346.89	2,084.32	3,474.67	4,109.65	6,341.80

(資料) Datastream、CEIC Data

**MIZUHO**



本誌に関するお問い合わせは  
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3201-0524 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。